

令和7年度

# 取引状況実態調査

報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

# 目次

|     |                               |    |
|-----|-------------------------------|----|
| 1   | 調査概要-----                     | 2  |
| 2   | 回答企業の属性                       |    |
| F 1 | 業種-----                       | 3  |
| F 2 | 従業員数-----                     | 4  |
| F 3 | 資本金-----                      | 5  |
| 3   | 調査結果                          |    |
| 1   | 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度----- | 6  |
| 2   | 主要取引先との取引年数-----              | 8  |
| 3   | 中小受託事業者に委託する割合（外注依存度）-----    | 10 |
| 4   | 現在の外注先数-----                  | 12 |
| 5   | 「中小受託取引適正化法（取適法）」の認知状況-----   | 14 |
| 6   | 通常取引における注文書等の書面の取り交わし状況-----  | 16 |
| 7   | 得意先（発注元企業）からの代金受取方法-----      | 18 |
| 7-1 | 現金割合／手形サイト-----               | 20 |
| 8   | 受注単価が後日変更になることがあるか-----       | 21 |
| 9   | 昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるもの----- | 23 |
| 10  | コスト上昇や供給制約等に対する対策-----        | 25 |
| 11  | 米国関税措置の影響-----                | 26 |
| 12  | 中小企業支援策に関する情報収集手段-----        | 29 |
| 13  | 協力企業探し（発注側）のニーズ-----          | 30 |
| 14  | 経営全般に関するお困りごと-----            | 32 |

# 1 調査概要

---

## 1 調査の目的

公社登録企業に対して、取引状況の実態を調査することで、中小企業支援策を実施するうえで参考情報を収集することを目的として実施。

## 2 調査対象

公社登録企業 3,073社

## 3 調査時期

令和8年1月～2月

## 4 調査方法

Webフォーム

## 5 調査内容

別紙の調査様式による

## 6 回収状況

| 対象数   | 回答者 |       |
|-------|-----|-------|
|       | 件数  | 比率    |
| 3,073 | 414 | 13.5% |

※集計結果は、原則として小数点第2位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

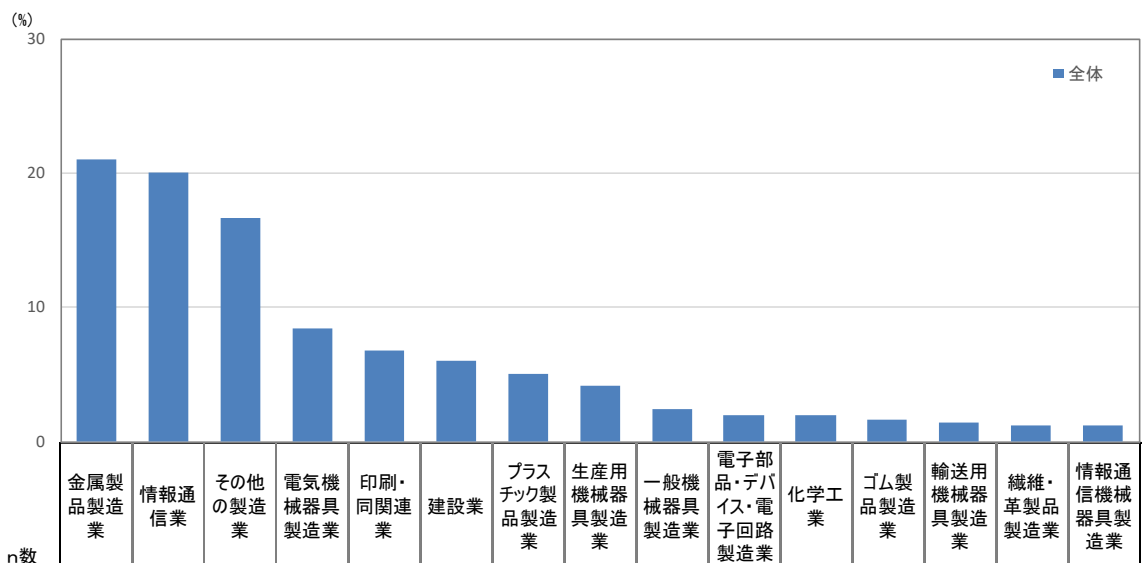
※クロス集計のうち、表側のサンプル数が30未満の項目については誤差が大きいためコメントしていない

## 2 回答企業の属性

### F 1 業種

問.業種を選択してください。

- 回答企業（414社）の業種構成は、「金属製品製造業」が21.0%、「情報通信業」が20.0%、「その他の製造業」が16.7%となっており、これら3業種で全体の57.7%を占めている。



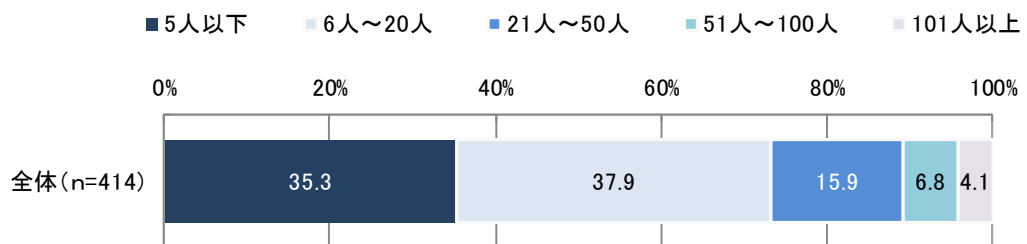
|       |                 | n数   | 金属製品製造業 | 情報通信業 | その他の製造業 | 電気機械器具製造業 | 印刷・同関連業 | 建設業  | プラスチック製品製造業 | 生産用機械器具製造業 | 一般機械器具製造業 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 化学工業 | ゴム製品製造業 | 輸送用機械器具製造業 | 繊維・革製品製造業 | 情報通信機械器具製造業 |
|-------|-----------------|------|---------|-------|---------|-----------|---------|------|-------------|------------|-----------|-------------------|------|---------|------------|-----------|-------------|
| 全体    |                 | 414  | 21.0    | 20.0  | 16.7    | 8.5       | 6.8     | 6.0  | 5.1         | 4.1        | 2.4       | 1.9               | 1.9  | 1.7     | 1.4        | 1.2       | 1.2         |
| 従業員数別 | 5人以下            | 146  | 25.3    | 24.0  | 20.5    | 6.2       | 2.1     | 4.8  | 4.8         | 3.4        | 0.7       | 1.4               | 0.7  | 1.4     | 0.0        | 2.7       | 2.1         |
|       | 6人～20人          | 157  | 21.7    | 17.2  | 15.9    | 6.4       | 10.2    | 4.5  | 5.7         | 5.1        | 4.5       | 1.9               | 2.5  | 3.2     | 0.6        | 0.0       | 0.6         |
|       | 21人～50人         | 66   | 16.7    | 22.7  | 10.6    | 15.2      | 6.1     | 7.6  | 3.0         | 3.0        | 1.5       | 3.0               | 4.5  | 0.0     | 4.5        | 0.0       | 1.5         |
|       | 51人～100人        | 28   | 14.3    | 10.7  | 21.4    | 10.7      | 10.7    | 7.1  | 7.1         | 7.1        | 3.6       | 0.0               | 0.0  | 0.0     | 7.1        | 0.0       | 0.0         |
|       | 101人以上          | 17   | 5.9     | 17.6  | 5.9     | 17.6      | 11.8    | 23.5 | 5.9         | 0.0        | 0.0       | 5.9               | 0.0  | 0.0     | 0.0        | 5.9       | 0.0         |
| 資本金別  | 300万円未満         | 38   | 23.7    | 31.6  | 18.4    | 10.5      | 0.0     | 5.3  | 2.6         | 0.0        | 0.0       | 0.0               | 0.0  | 2.6     | 0.0        | 5.3       | 0.0         |
|       | 300万円～1000万円未満  | 99   | 26.3    | 20.2  | 19.2    | 6.1       | 5.1     | 6.1  | 5.1         | 2.0        | 2.0       | 3.0               | 0.0  | 2.0     | 0.0        | 1.0       | 2.0         |
|       | 1000万円～2000万円未満 | 161  | 25.5    | 14.9  | 14.3    | 6.2       | 10.6    | 1.2  | 8.1         | 5.0        | 3.1       | 2.5               | 2.5  | 2.5     | 1.9        | 0.6       | 1.2         |
|       | 2000万円～5000万円未満 | 85   | 8.2     | 25.9  | 17.6    | 10.6      | 3.5     | 12.9 | 1.2         | 5.9        | 3.5       | 1.2               | 4.7  | 0.0     | 3.5        | 0.0       | 1.2         |
|       | 5000万円～1億円未満    | 23   | 13.0    | 17.4  | 17.4    | 8.7       | 8.7     | 17.4 | 4.3         | 8.7        | 0.0       | 0.0               | 0.0  | 0.0     | 0.0        | 4.3       | 0.0         |
| 1億円以上 | 8               | 12.5 | 12.5    | 12.5  | 50.0    | 12.5      | 0.0     | 0.0  | 0.0         | 0.0        | 0.0       | 0.0               | 0.0  | 0.0     | 0.0        | 0.0       | 0.0         |

## F 2 従業員数

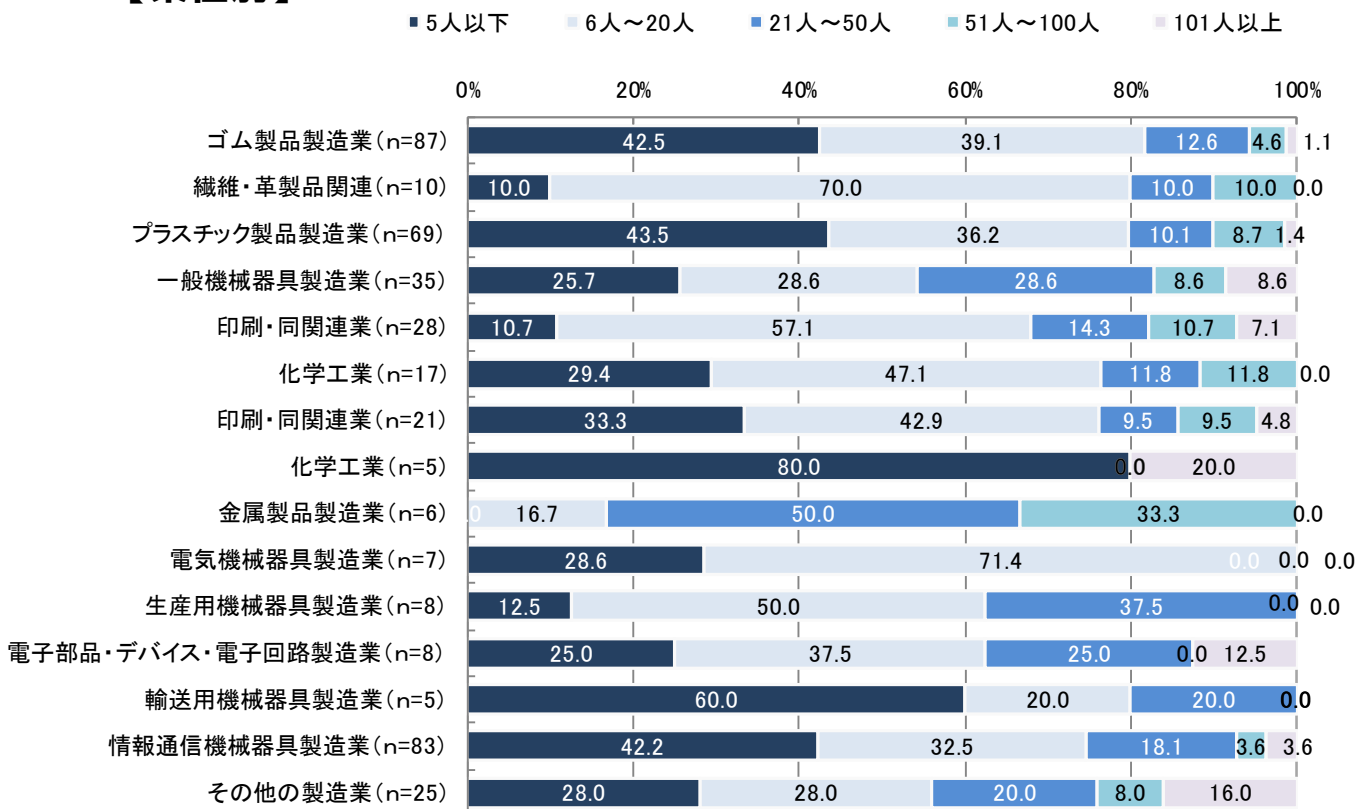
問.従業員数を選択してください。

- 回答企業の従業員数の構成は、「5人以下」が35.3%、「6人～20人」が37.9%、「21人～50人」が15.9%、「51人～100人」が6.8%、「100人以上」が4.1%となっており、「20人以下」で73.2%を占めている。
- 業種別でみると、一般機械器具製造業は、「20人以下」の比率が54.3%で他と比較して低く、「21人～50人」の比率が28.6%で他と比較して高い。

### 【全体】



### 【業種別】

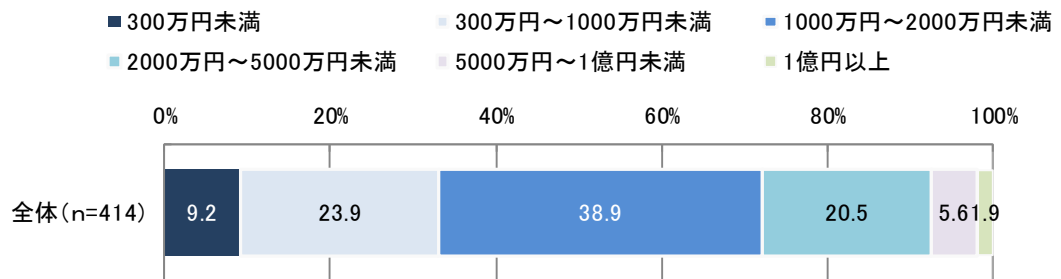


# F 3 資本金

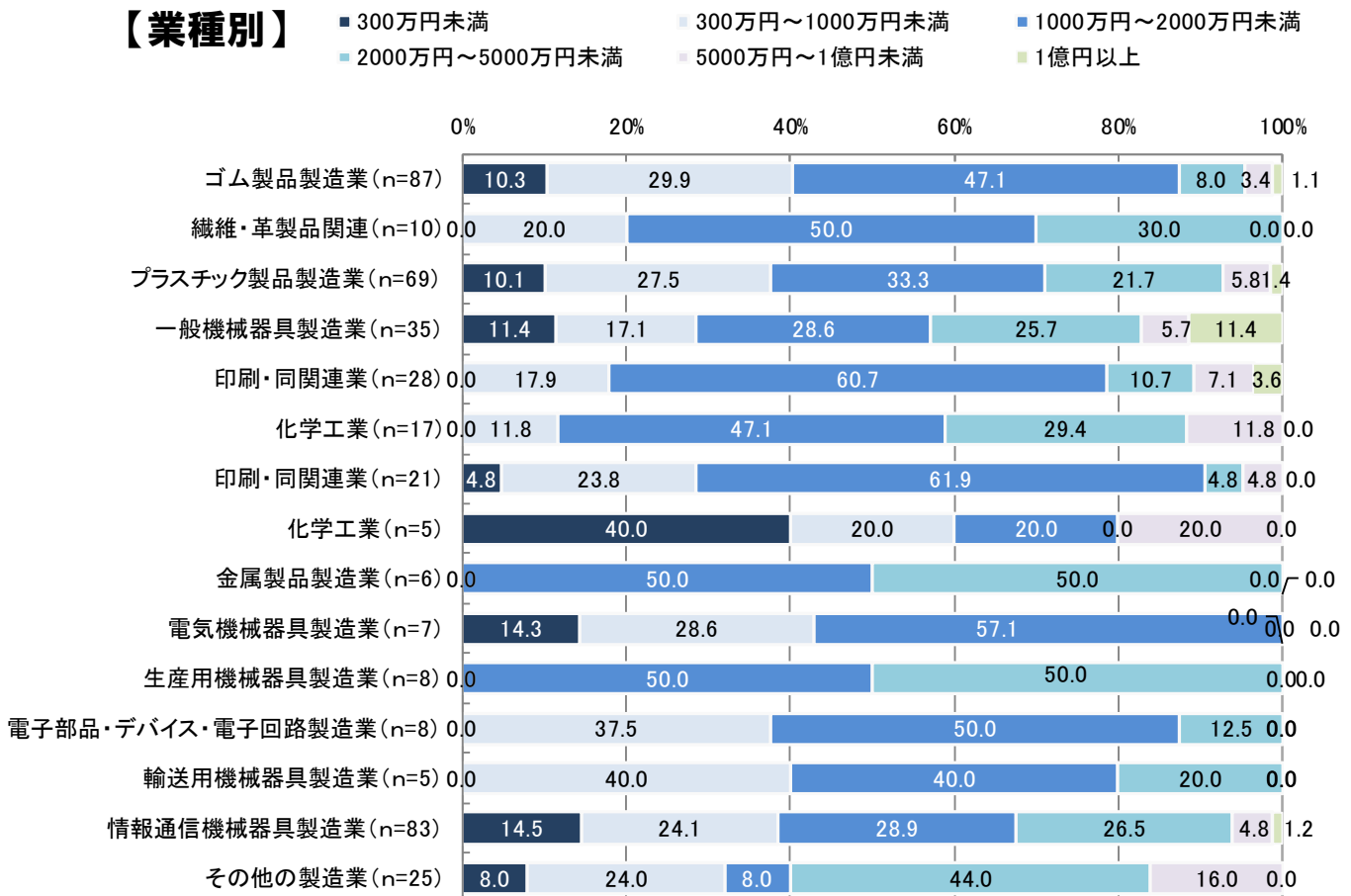
問.資本金を選択してください。

- 回答企業の資本金は、「1,000万円～2,000万円未満」が38.9%で最も高く、次いで「300万円～1,000万円未満」が23.9%、「2,000万円～5,000万円未満」が20.5%が続いている。「1,000万円未満」の比率は全体の33.1%を占めている。
- 業種別でみると、ゴム製品製造業は資本金「1,000万円未満」の比率が40.2%を占めており、他の業種と比較して高い。

## 【全体】



## 【業種別】



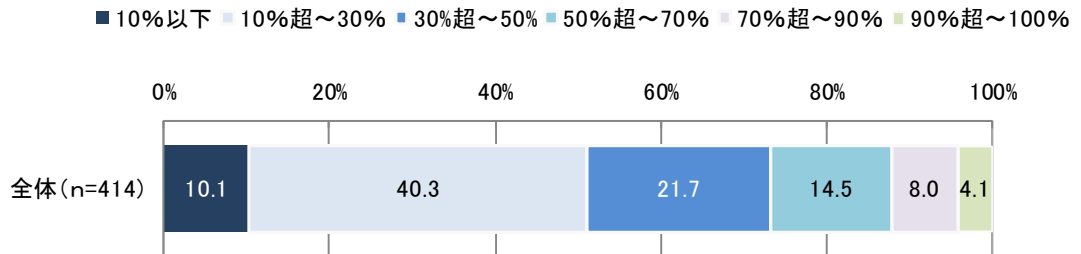
## 2 調査結果

### 1.主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度

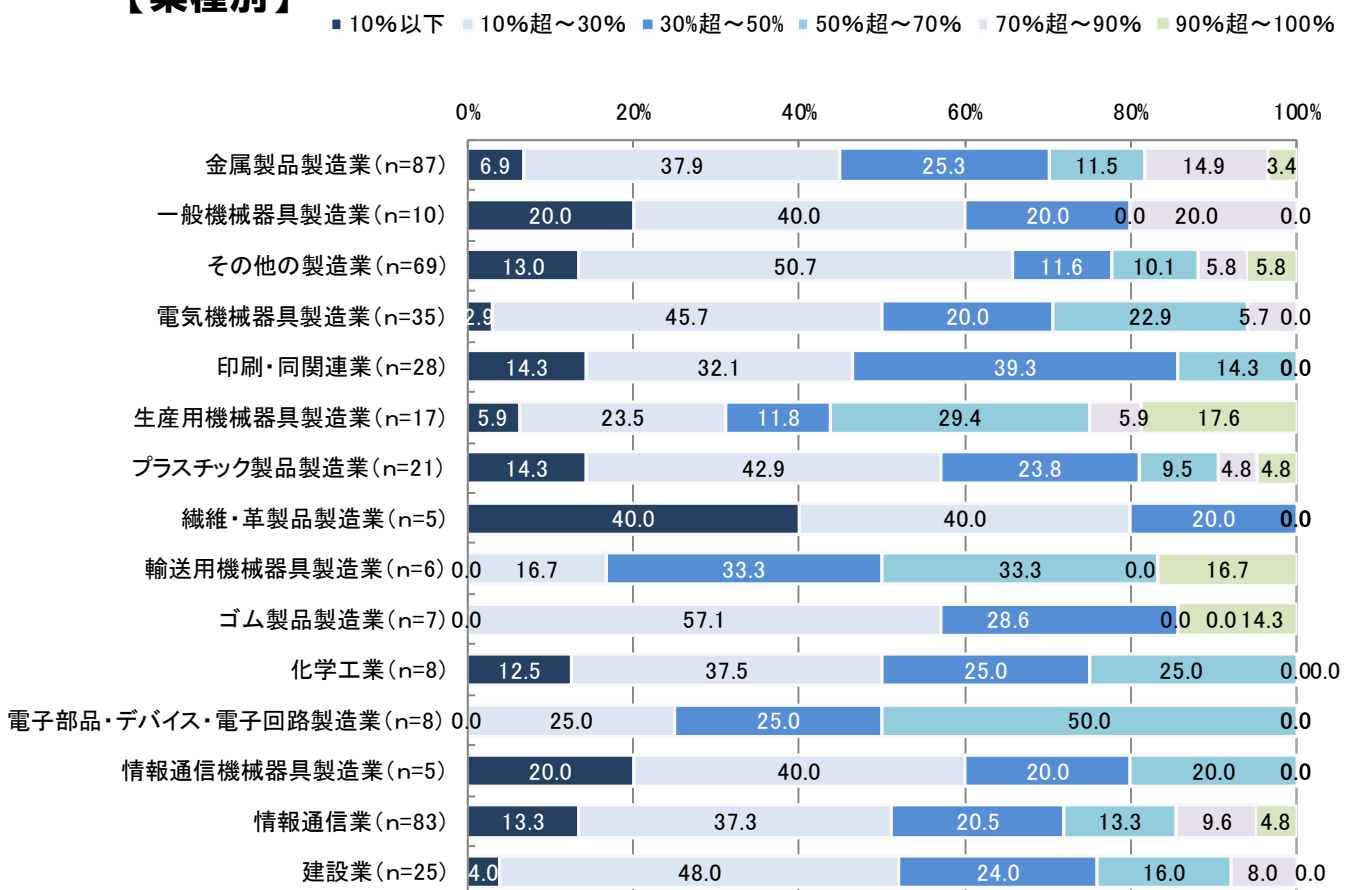
問1.取引のうち、主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度はどれくらいですか。

- 取引のうち、主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度は、「10%超～30%」が40.3%、「30%超～50%」が21.7%を占めている。依存度が「50%超」の企業の比率は26.6%となっている。
- 業種別で主要取引先に対する依存度をみると、金属製品製造業では、依存度が「50%超」の比率が29.8%で他の業種と比較して依存度がやや高い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど、主要取引先への依存度が高い傾向が見られる。

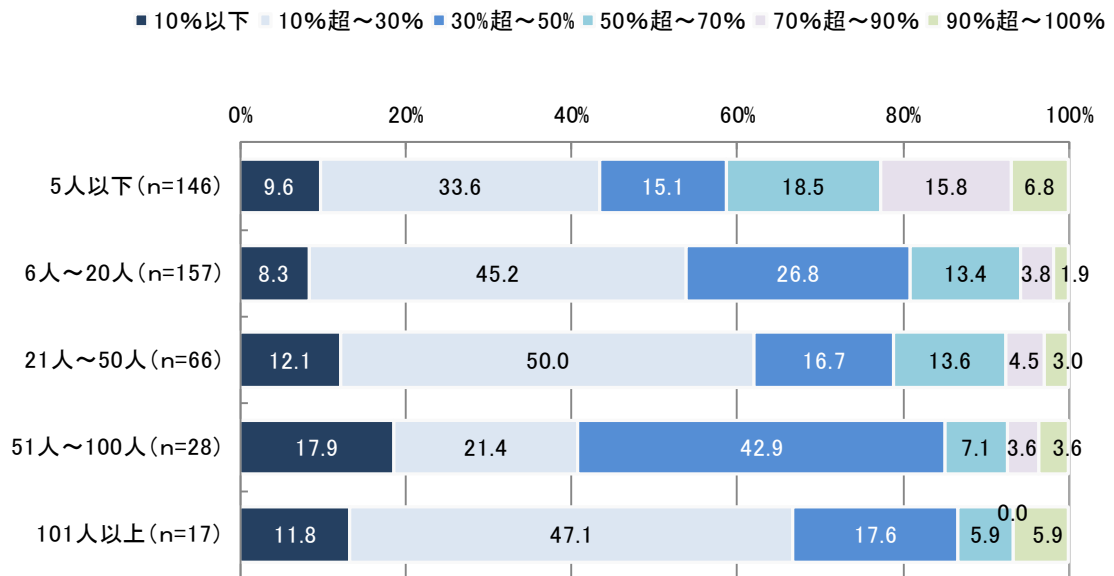
#### 【全体】



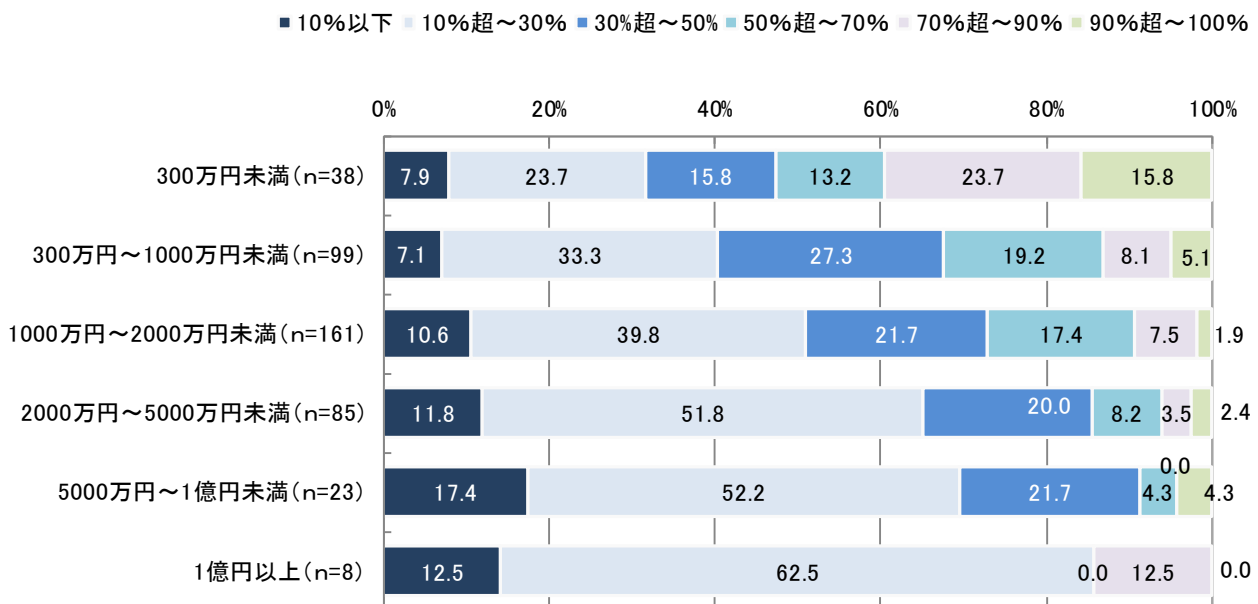
#### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

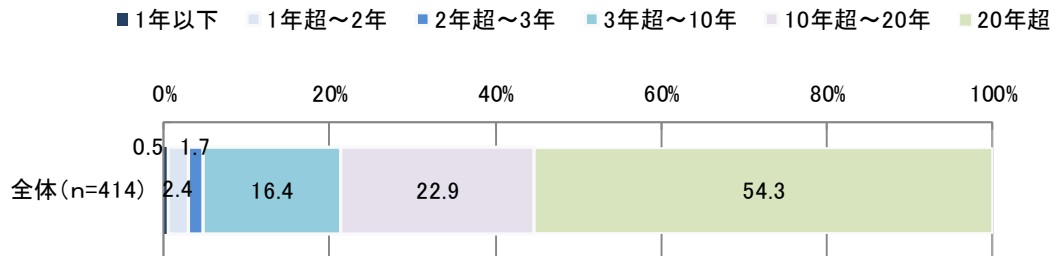


## 2.主要取引先との取引年数

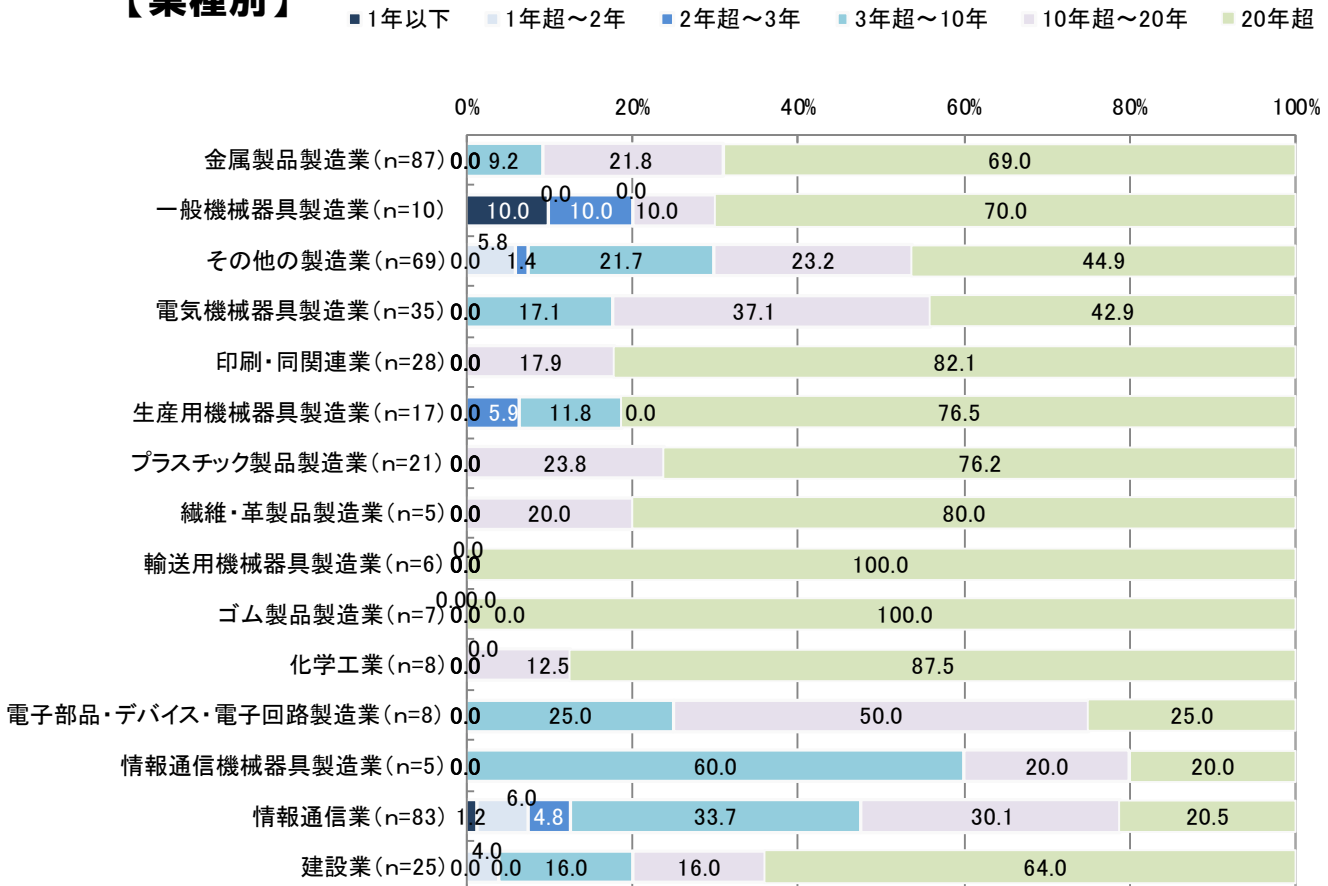
問2.主要取引先との取引年数はどれくらいですか。

- 主要取引先との取引年数は「20年超」が54.3%を占めている。これに「10年超～20年」が22.9%で続いており、「10年超」が77.3%となっている。
- 業種別でみると、情報通信業では、取引年数が「10年超」の比率が50.6%で、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど、取引年数が短い企業の比率が高い傾向が見られる。

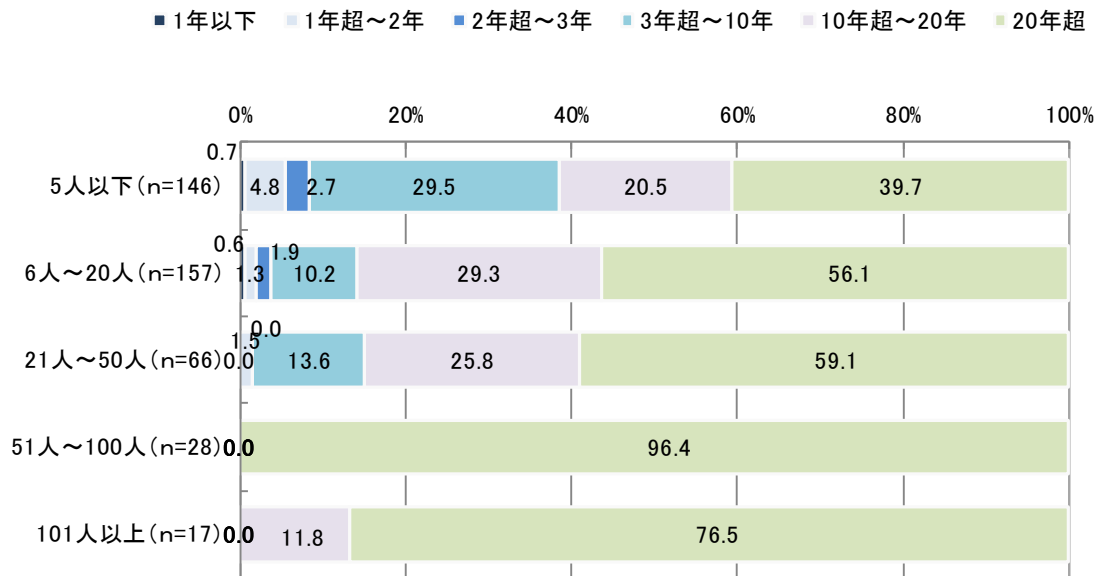
### 【全体】



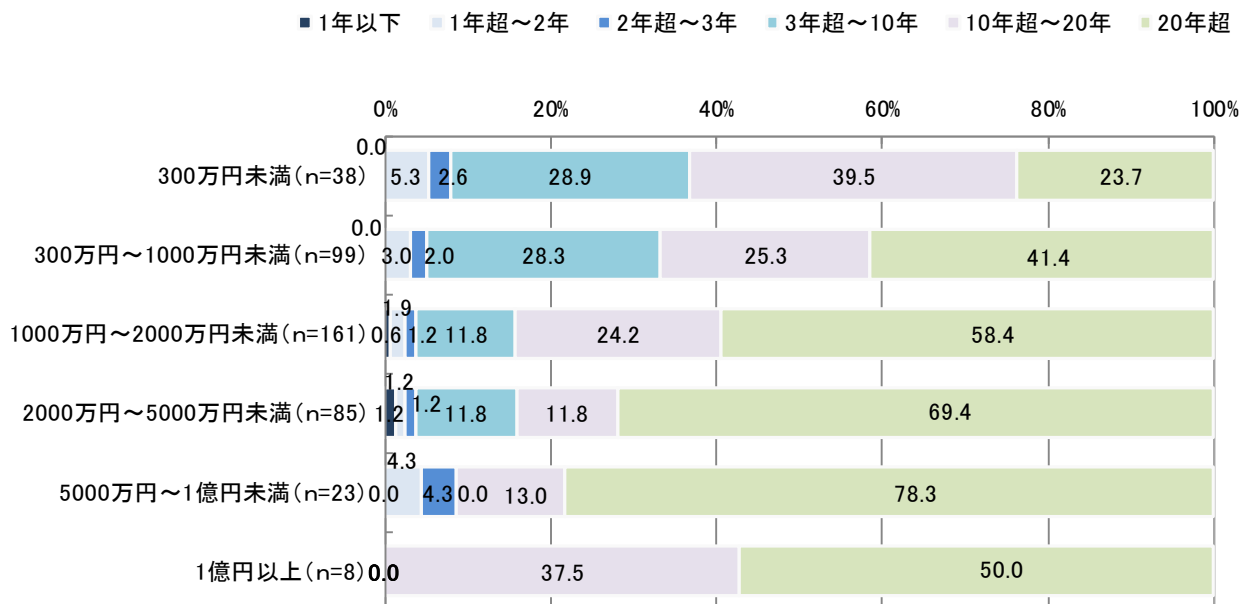
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

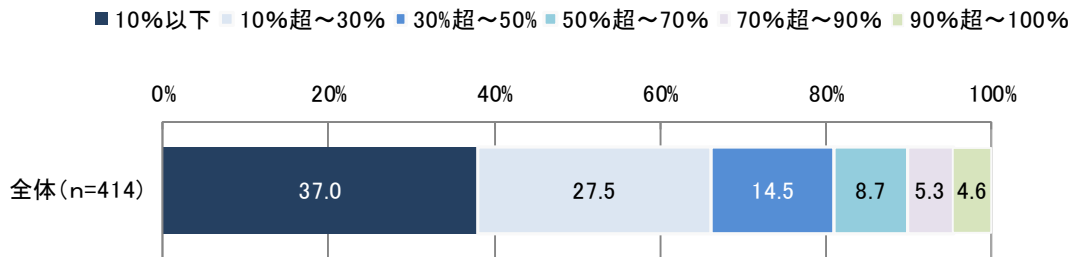


### 3. 中小受託事業者に委託する割合（外注依存度）

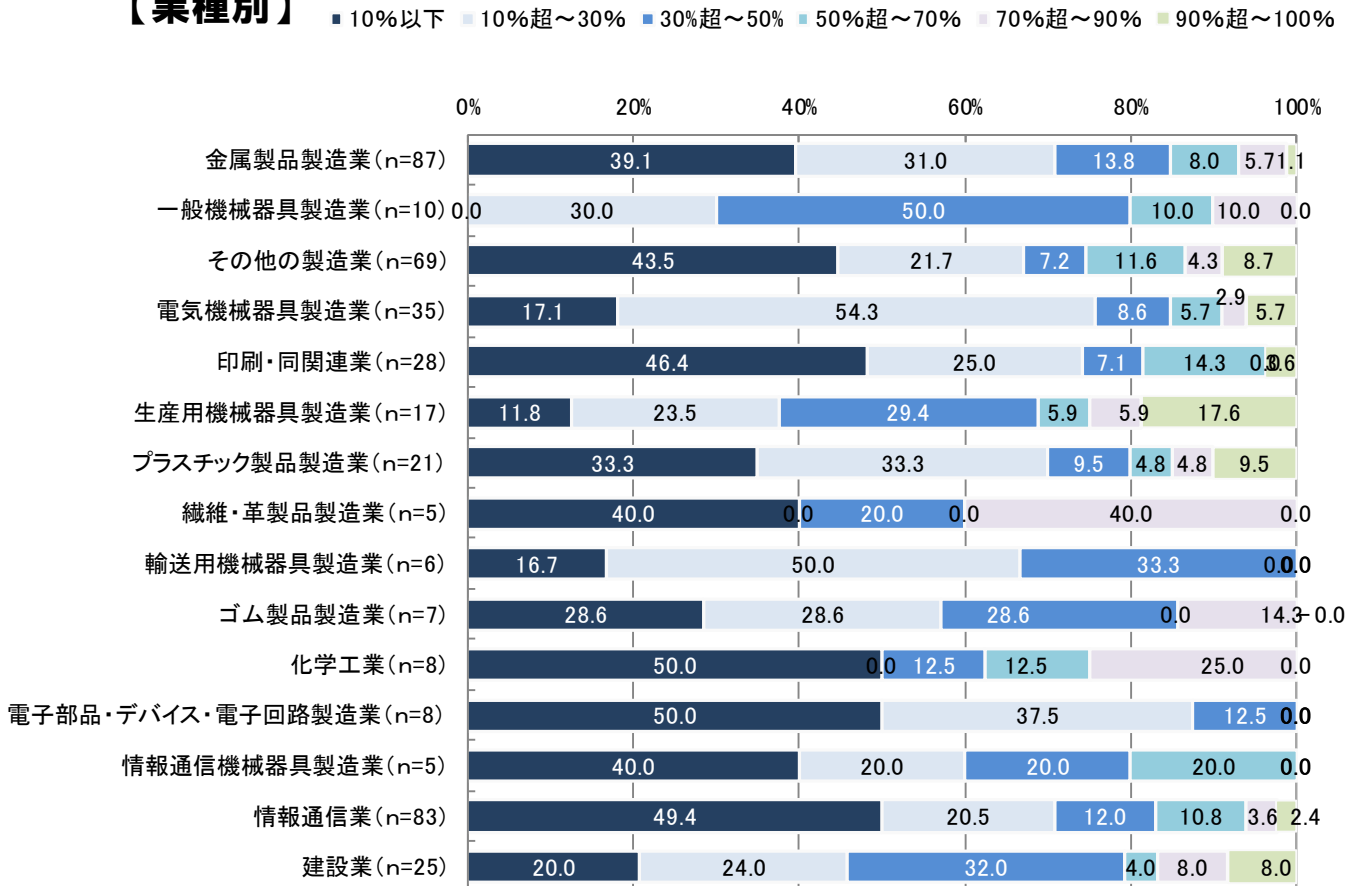
問3.取引のうち、中小受託事業者に委託する割合（外注依存度）はどれくらいですか。

- 取引のうち、中小受託事業者に委託する割合（外注依存度）は、「10%以下」が37.0%、「10%超～30%」が27.5%となっており、30%以下で64.5%を占めている。一方で、外注依存度が50%超の企業の比率は18.6%となっている。
- 業種別でみると、その他製造業では、外注依存度が50%超の比率が24.6%で、他の業種と比較してやや高い。
- 資本金別でみると、資本金額が大きい企業ほど外注依存度が高い企業が多い傾向が見られる。

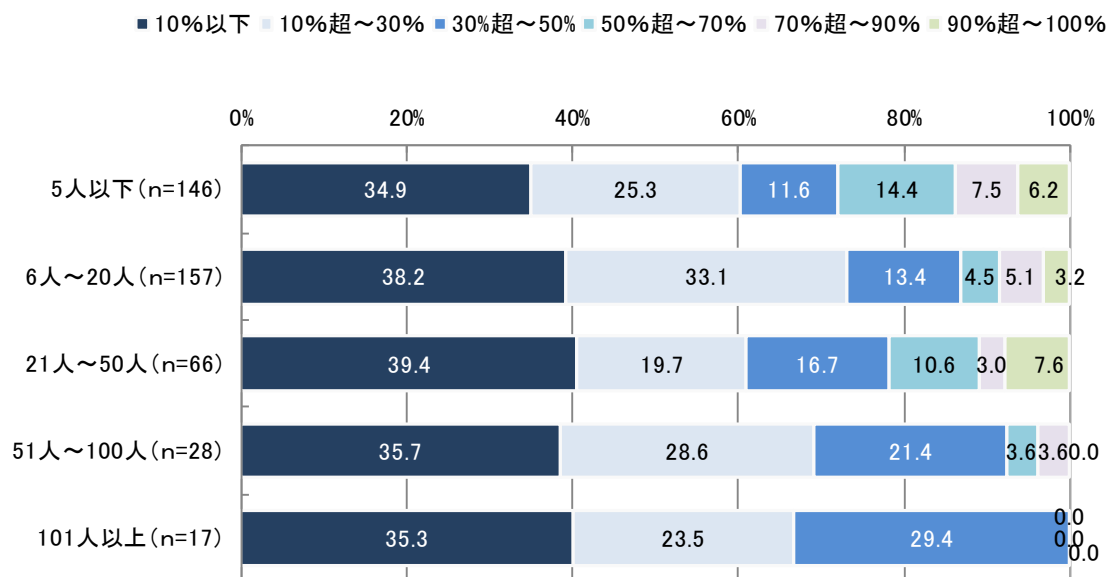
#### 【全体】



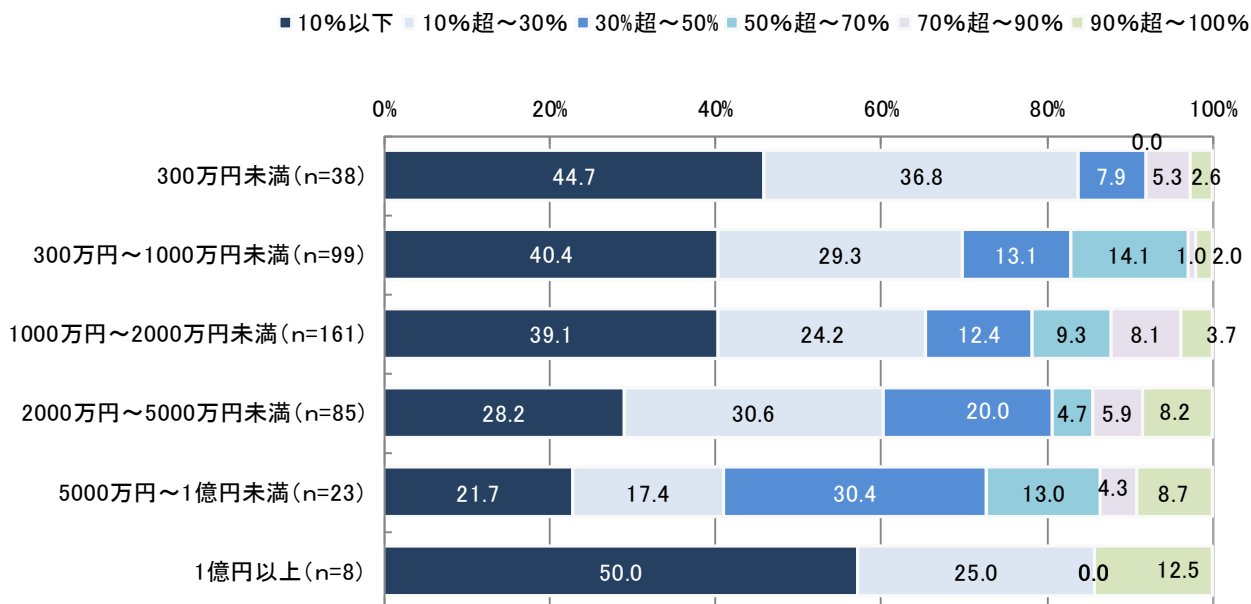
#### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

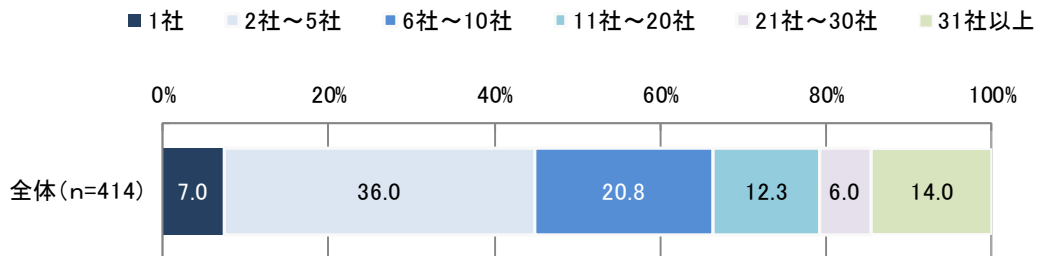


## 4.現在の外注先数

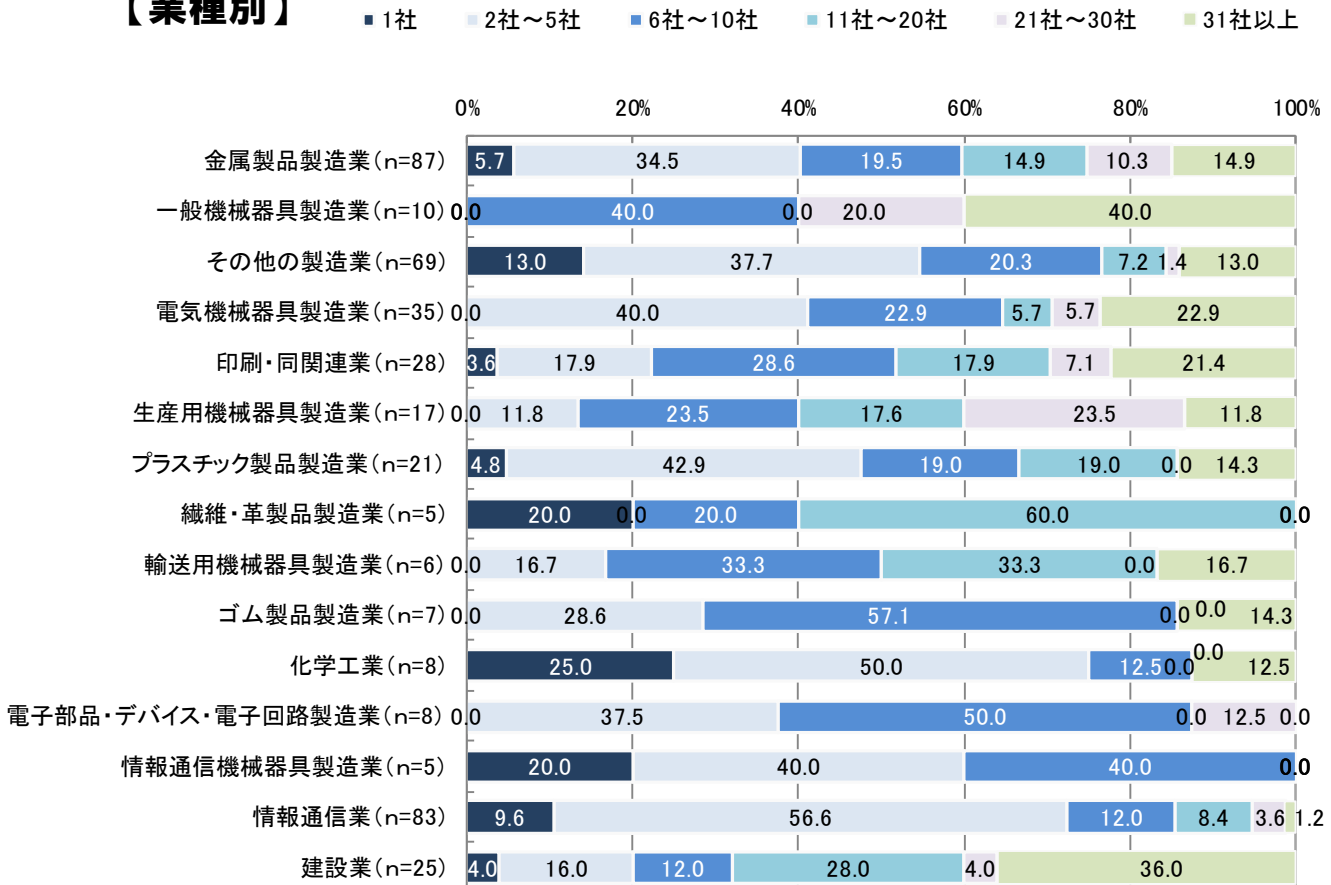
問4.貴社 の現在の外注先は何社ですか。

- 外注先の社数は、「1社」が7.0%、「2社～5社」が36.0%、「6社～10社」が20.8%、「11社～20社」が12.3%、「21社～30社」が6.0%、「31社以上」が14.0%で、「10社以下」の割合が63.8%を占めている。
- 業種別で「10社以下」の比率をみると、情報通信業が78.3%、その他製造業が71.0%で、金属製品製造業（59.8%）や電気機械器具製造業（62.9%）と比較して高い（外注先者数が少ない企業の比率が高い）。
- 従業員数別や資本金別で外注先数をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、外注先数が少ない企業の比率が高い傾向が見られる。

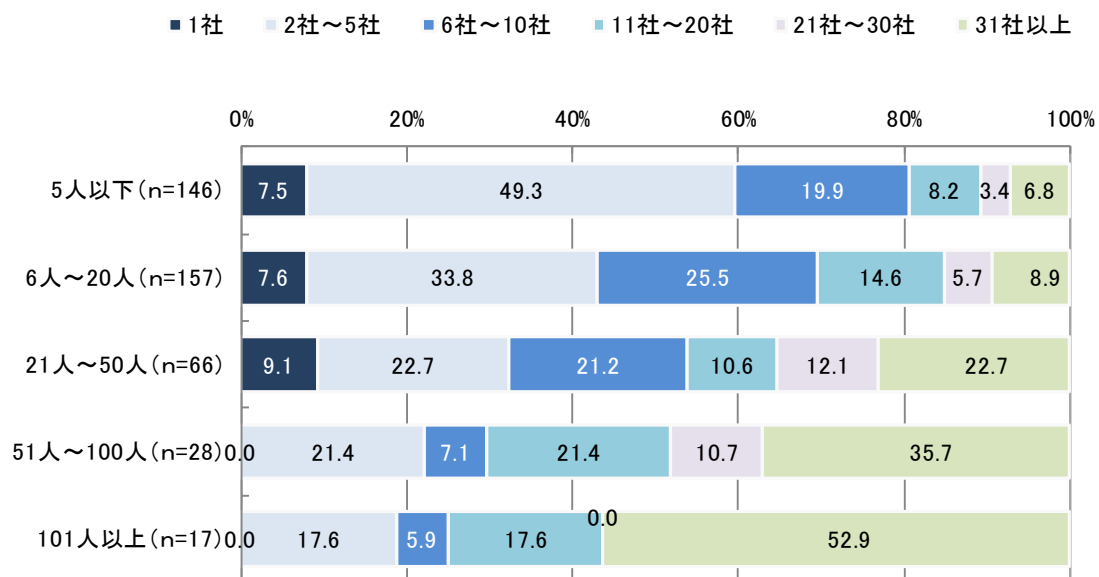
### 【全体】



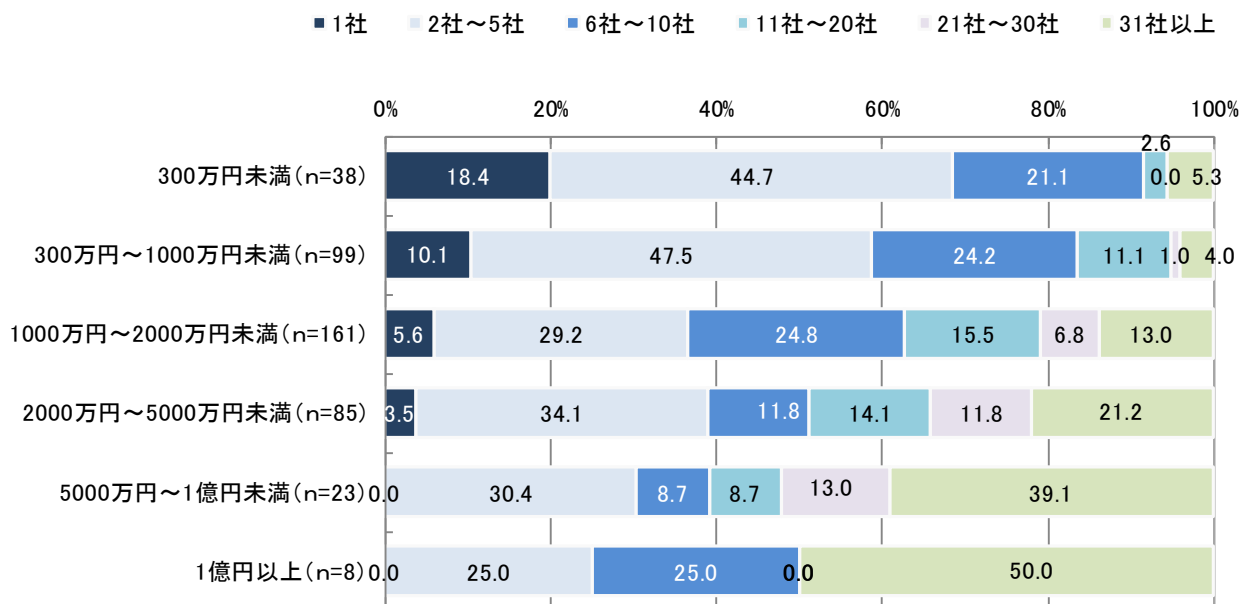
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】



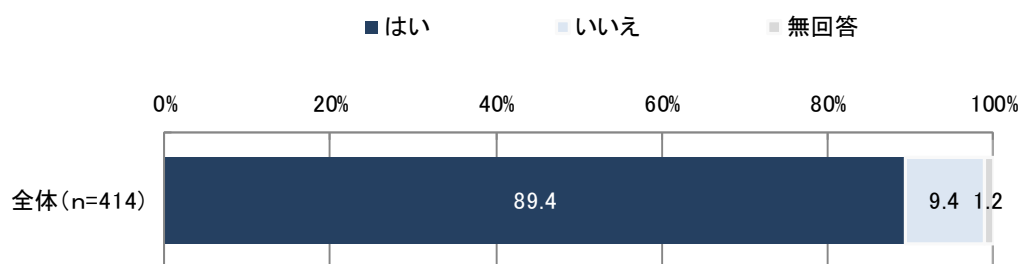
## 5. 「中小受託取引適正化法（取適法）」の認知状況

問5. 「中小受託取引適正化法（取適法）」をご存知ですか。

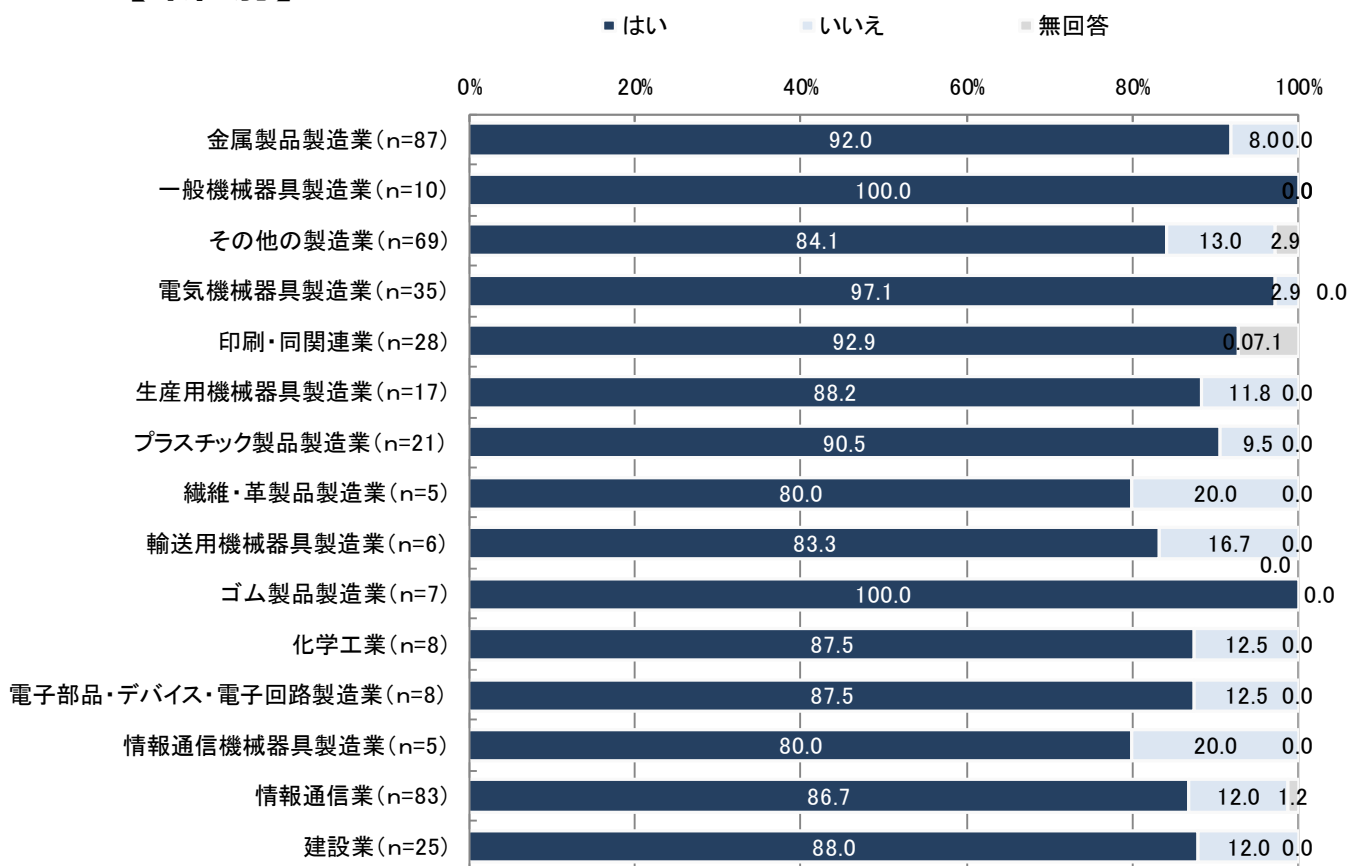
※旧：下請代金支払遅延等防止法（下請法）、令和8年1月1日施行

■ 「中小受託取引適正化法（取適法）」を知っているかを尋ねたところ、「はい」が89.4%、「いいえ」が9.4%となった。

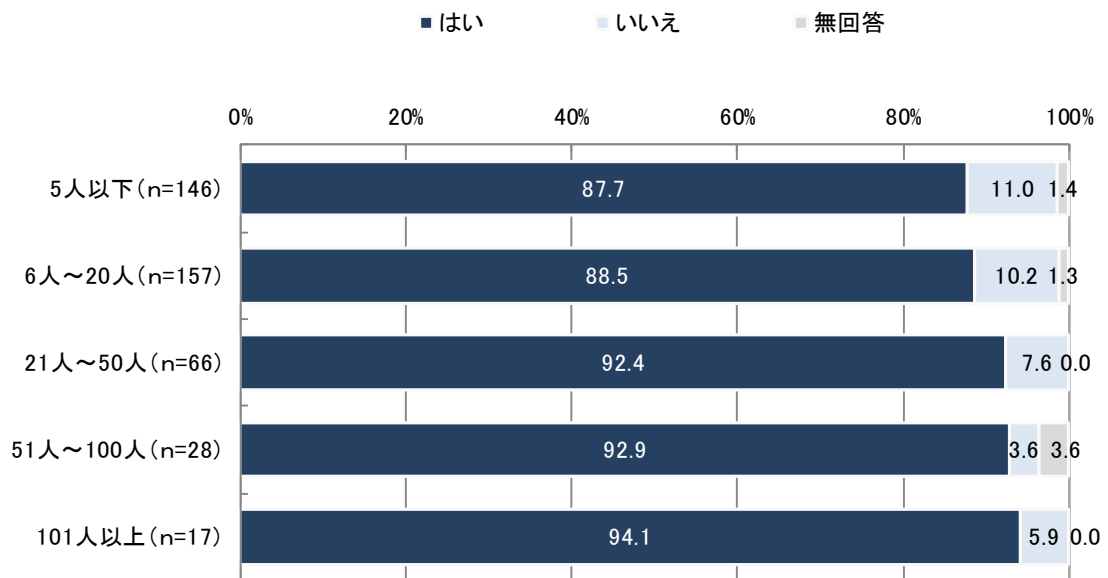
### 【全体】



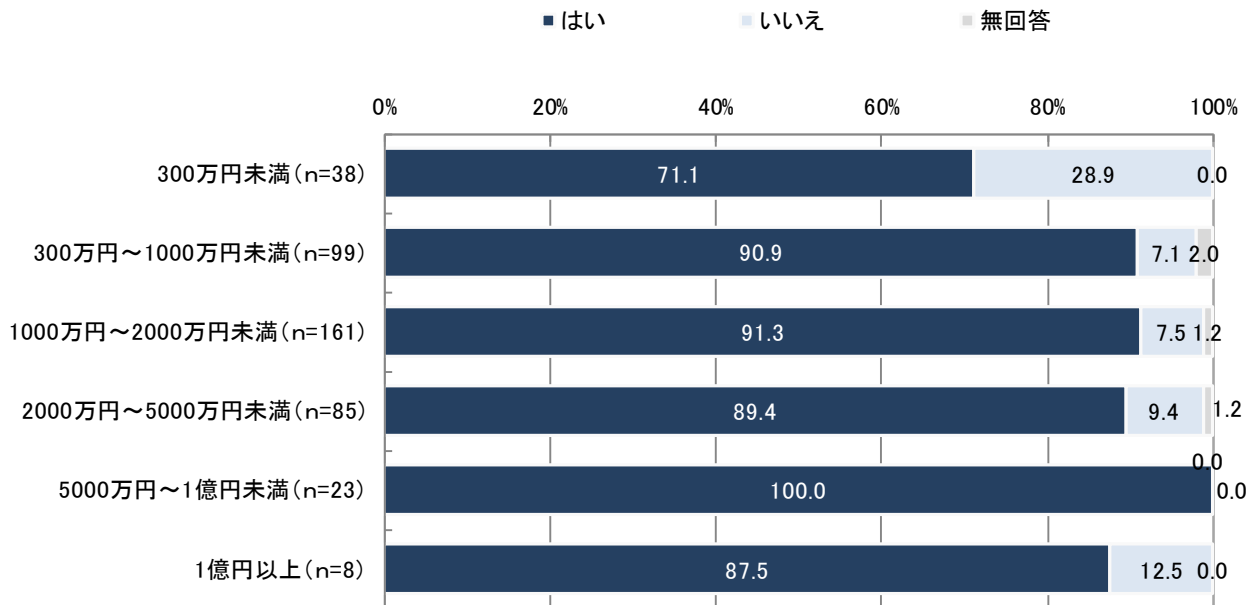
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

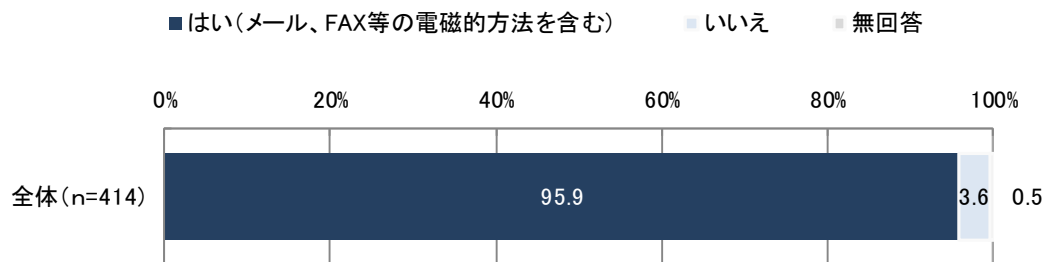


## 6.通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

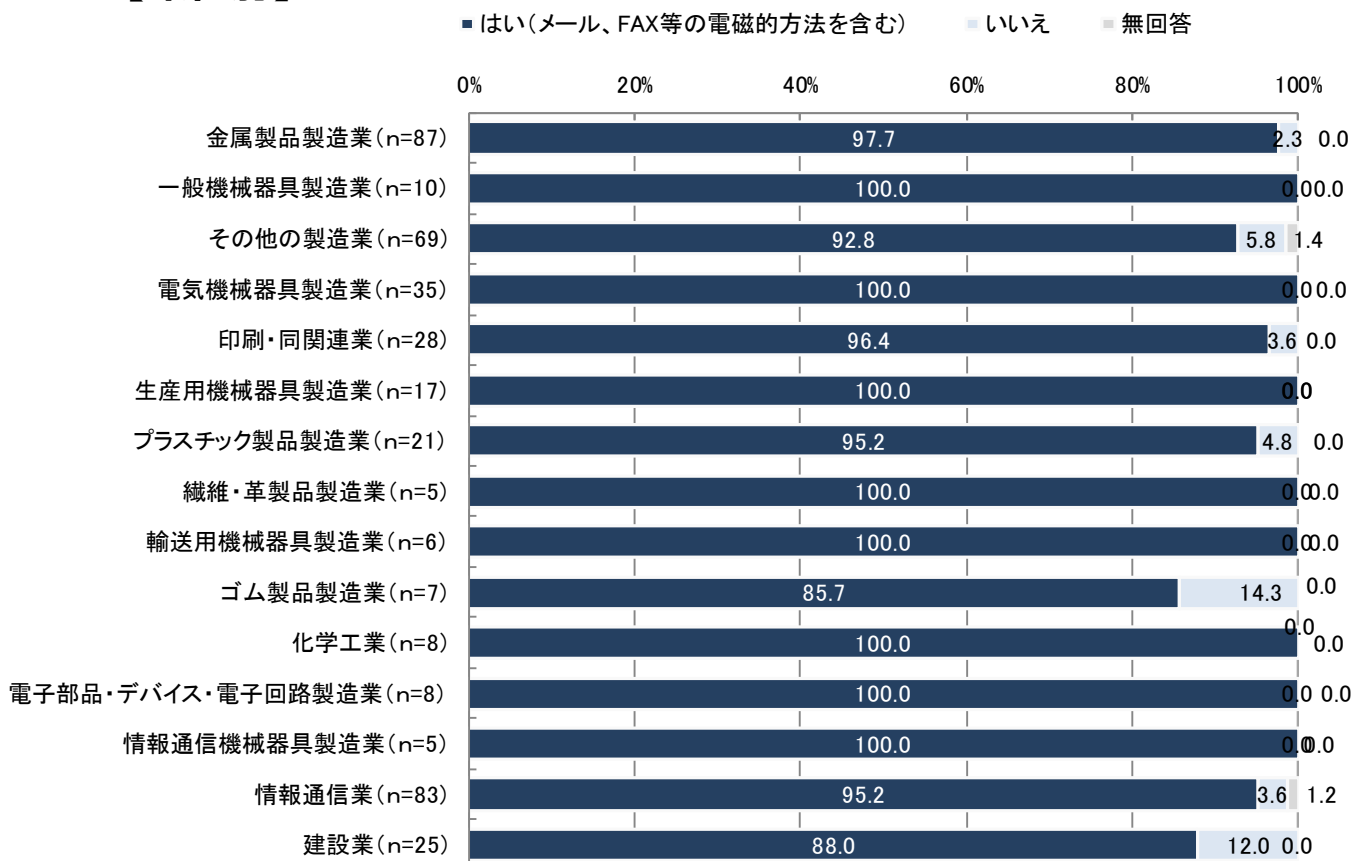
問6.通常の取引において、注文書等の書面を取り交わしていますか。

■ 通常の取引で注文書等の書面を取り交わしているかを尋ねたところ、「はい」が95.9%、「いいえ」が3.6%となった。

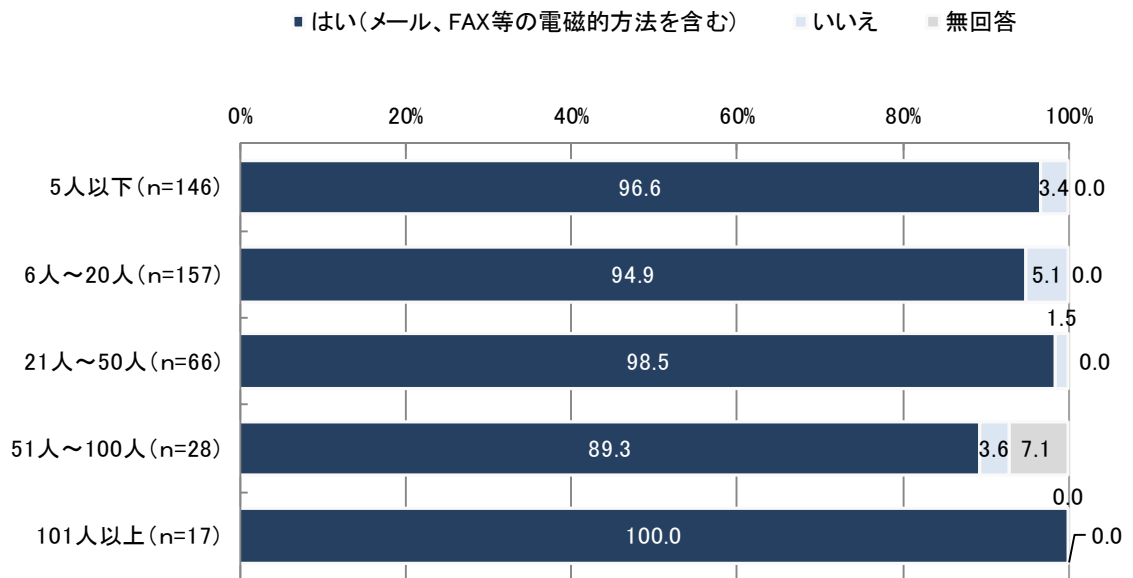
### 【全体】



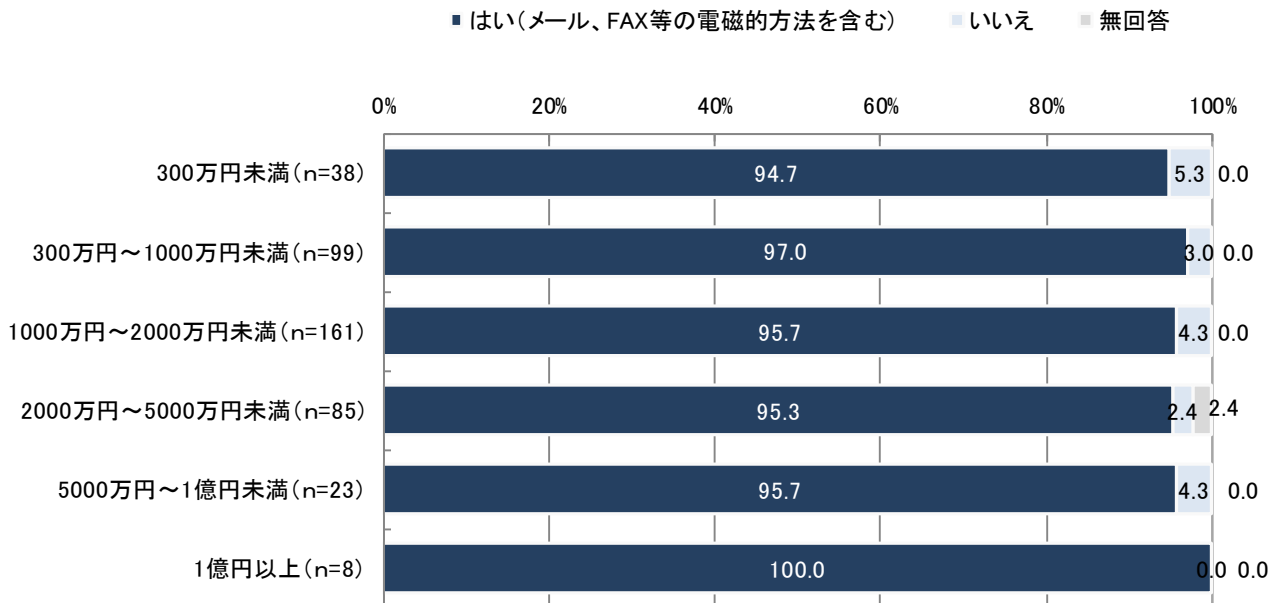
### 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】

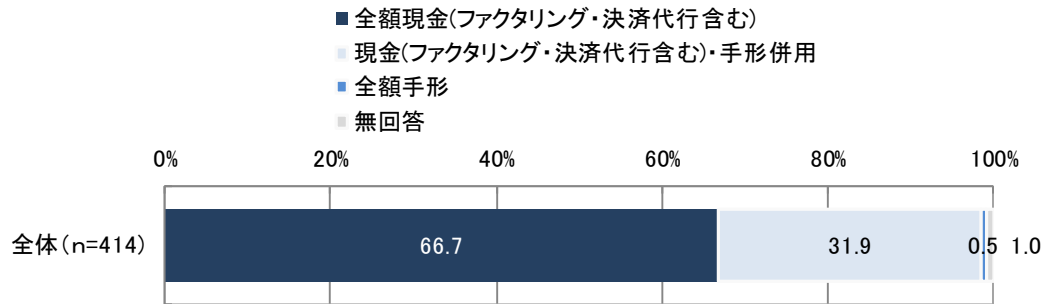


## 7.得意先（発注元企業）からの代金受取方法

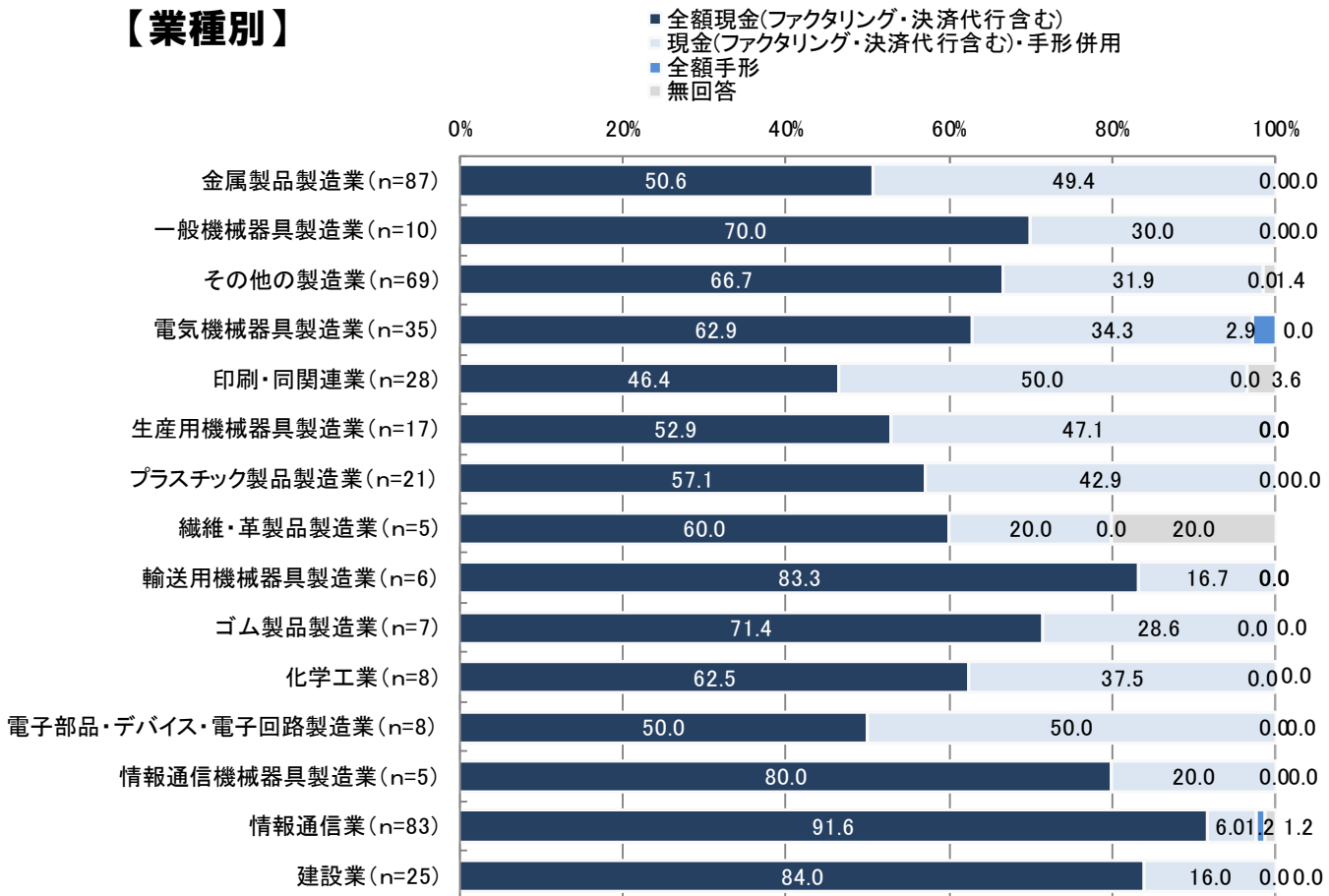
問7.得意先（発注元企業）からの代金受取方法を平均すると、どのようになっていますか。

- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法を平均するとどのようになっているかを尋ねたところ、「全額現金」が66.7%、「現金・手形併用」が31.9%、「全額手形」が0.5%となった。手形が含まれるケースは32.4%となっている。
- 業種別でみると、金属製品製造業では「現金・手形併用」の比率が49.4%で他の業種と比較して高い。
- 従業員数別でみると、5人以下の企業では「全額現金」の比率が71.9%を占めており、他と比較するとやや高い。
- 資本金別でみると、資本金が300万円未満では「全額現金」の比率が81.6%と高い。

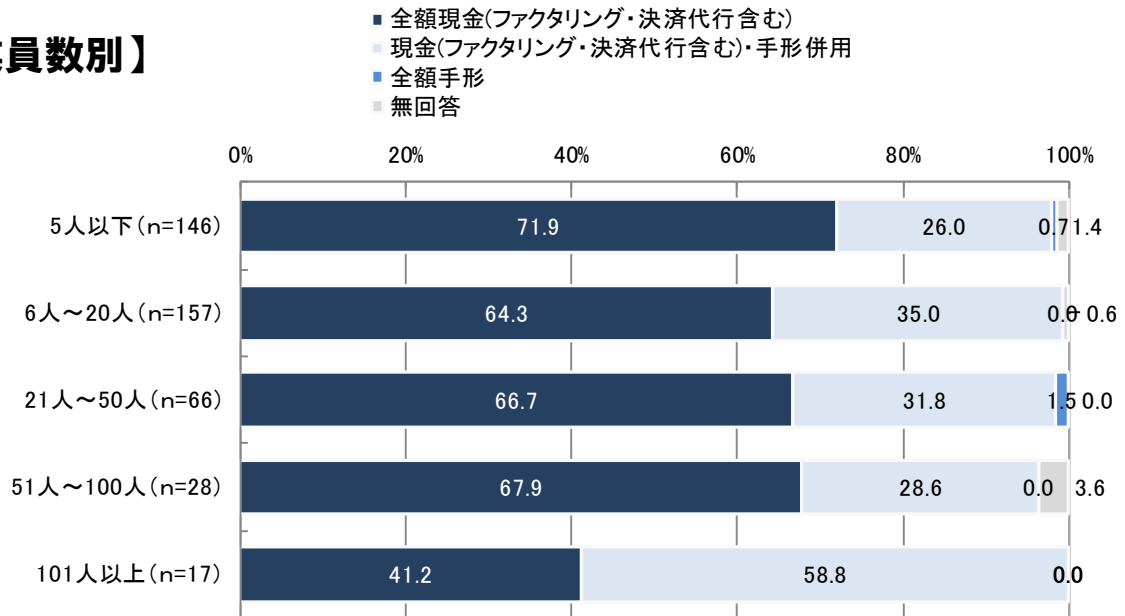
### 【全体】



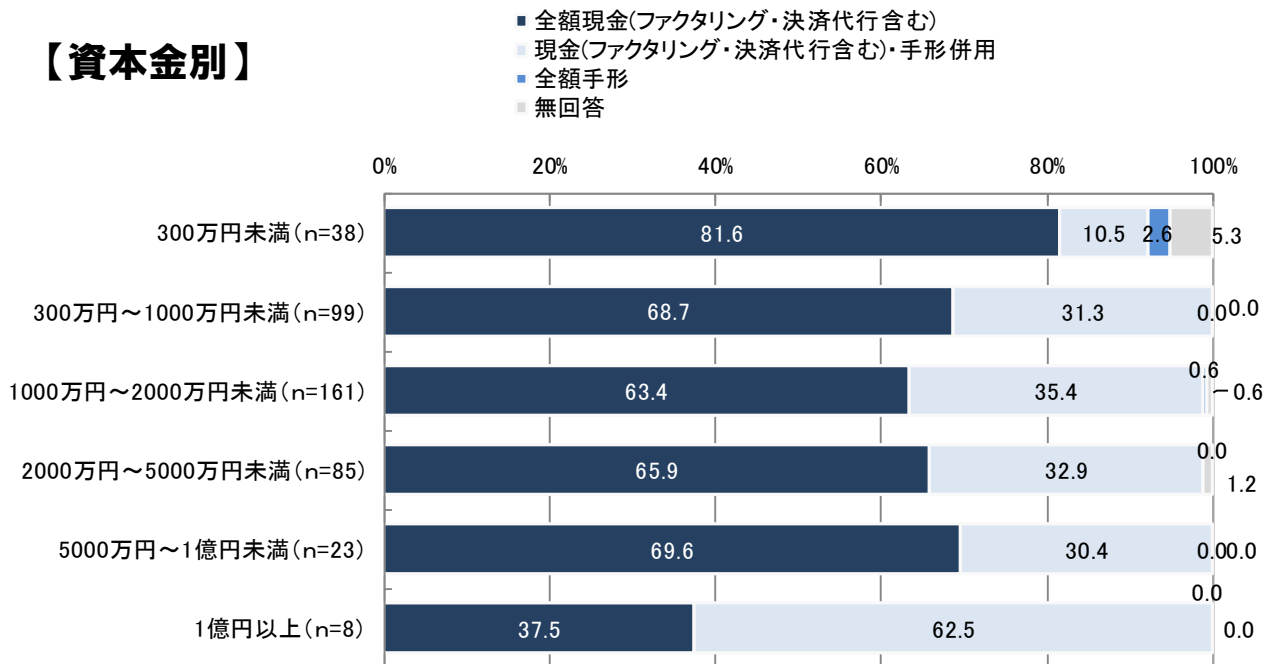
### 【業種別】



## 【従業員数別】



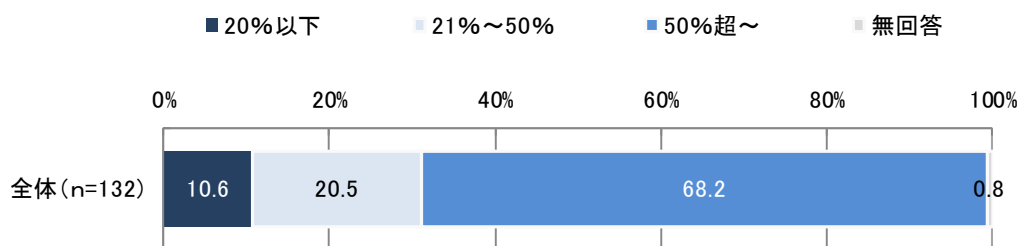
## 【資本金別】



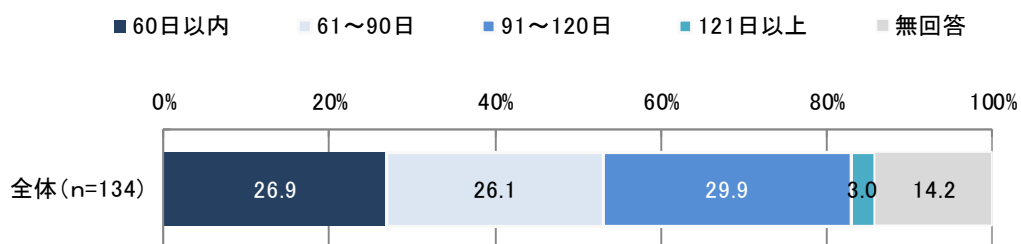
## 7-1. 現金割合／手形サイト

- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」と回答した企業（132社）に対して、現金割合を尋ねたところ「50%超～」が68.2%、「21%～50%」が20.5%、「20%以下」が10.6%となった。
- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」「全額手形」と回答した企業（134社）に対して、手形サイトを尋ねたところ、「60日以内」が26.9%、「61～90日」が26.1%、「91～120日」が29.9%と分散している。

### 【現金・手形併用の企業の現金割合】



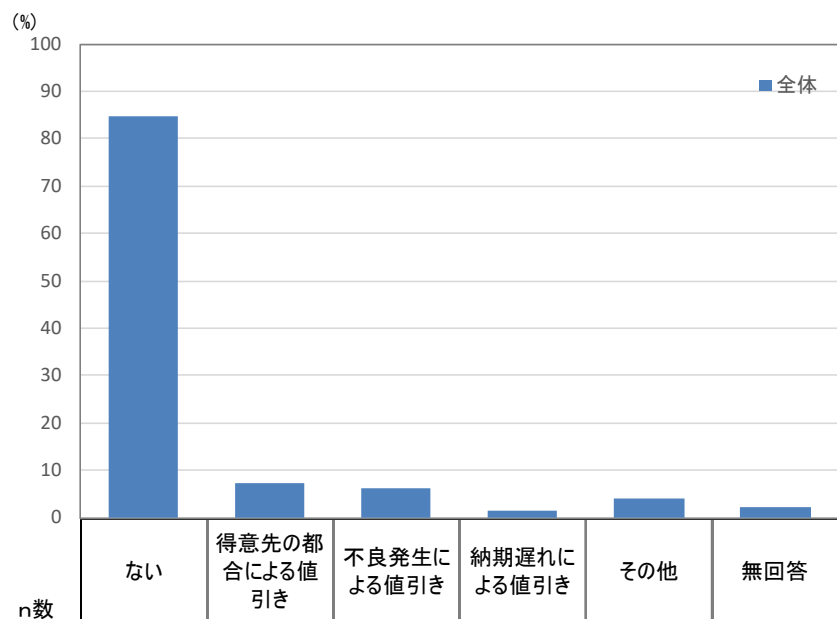
### 【現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト】



## 8.受注単価が後日変更になることがあるか

問8.得意先（発注元企業）との取引で受注単価が後日変更になることはありますか。（複数回答可）

- 得意先（発注元企業）との取引で受注単価が後日変更になることがあるかを尋ねたところ、「ない」が84.8%を占めている。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「得意先の都合による値引き」（7.2%）「不良発生による値引き」（6.3%）などとなっている。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業は「ない」が91.4%を占めており、他と比較してやや高い。
- その他の内容は、仕様や条件変更、原材料価の状況で値上げ・値下げが行われるケースなどの意見が見られる。



|       |                   | n数   | ない    | 得意先の都合による値引き | 不良発生による値引き | 納期遅れによる値引き | その他  | 無回答 |
|-------|-------------------|------|-------|--------------|------------|------------|------|-----|
| 全体    |                   | 414  | 84.8  | 7.2          | 6.3        | 1.4        | 3.9  | 2.2 |
| 業種    | 金属製品製造業           | 87   | 85.1  | 6.9          | 6.9        | 0.0        | 3.4  | 1.1 |
|       | 一般機械器具製造業         | 10   | 90.0  | 0.0          | 10.0       | 20.0       | 0.0  | 0.0 |
|       | その他の製造業           | 69   | 81.2  | 7.2          | 8.7        | 1.4        | 1.4  | 2.9 |
|       | 電気機械器具製造業         | 35   | 91.4  | 2.9          | 0.0        | 0.0        | 2.9  | 2.9 |
|       | 印刷・同関連業           | 28   | 75.0  | 21.4         | 14.3       | 3.6        | 0.0  | 3.6 |
|       | 生産用機械器具製造業        | 17   | 94.1  | 0.0          | 5.9        | 0.0        | 0.0  | 5.9 |
|       | プラスチック製品製造業       | 21   | 90.5  | 0.0          | 4.8        | 0.0        | 4.8  | 4.8 |
|       | 繊維・革製品製造業         | 5    | 80.0  | 0.0          | 0.0        | 0.0        | 20.0 | 0.0 |
|       | 輸送用機械器具製造業        | 6    | 100.0 | 0.0          | 0.0        | 0.0        | 0.0  | 0.0 |
|       | ゴム製品製造業           | 7    | 85.7  | 0.0          | 14.3       | 0.0        | 0.0  | 0.0 |
|       | 化学工業              | 8    | 75.0  | 0.0          | 12.5       | 0.0        | 12.5 | 0.0 |
|       | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 8    | 75.0  | 0.0          | 12.5       | 12.5       | 12.5 | 0.0 |
|       | 情報通信機械器具製造業       | 5    | 80.0  | 0.0          | 0.0        | 0.0        | 20.0 | 0.0 |
|       | 情報通信業             | 83   | 88.0  | 9.6          | 1.2        | 1.2        | 7.2  | 1.2 |
|       | 建設業               | 25   | 76.0  | 16.0         | 12.0       | 0.0        | 0.0  | 4.0 |
| 従業員数別 | 5人以下              | 146  | 89.0  | 6.2          | 3.4        | 0.0        | 4.1  | 2.1 |
|       | 6人～20人            | 157  | 80.3  | 10.8         | 10.2       | 3.2        | 2.5  | 1.9 |
|       | 21人～50人           | 66   | 86.4  | 4.5          | 1.5        | 0.0        | 6.1  | 1.5 |
|       | 51人～100人          | 28   | 82.1  | 3.6          | 7.1        | 3.6        | 0.0  | 7.1 |
|       | 101人以上            | 17   | 88.2  | 0.0          | 11.8       | 0.0        | 11.8 | 0.0 |
| 資本金別  | 300万円未満           | 38   | 89.5  | 2.6          | 2.6        | 0.0        | 5.3  | 0.0 |
|       | 300万円～1000万円未満    | 99   | 81.8  | 14.1         | 7.1        | 2.0        | 3.0  | 0.0 |
|       | 1000万円～2000万円未満   | 161  | 82.6  | 8.1          | 6.2        | 1.2        | 4.3  | 4.3 |
|       | 2000万円～5000万円未満   | 85   | 89.4  | 2.4          | 4.7        | 2.4        | 3.5  | 2.4 |
|       | 5000万円～1億円未満      | 23   | 91.3  | 0.0          | 8.7        | 0.0        | 0.0  | 0.0 |
| 1億円以上 | 8                 | 75.0 | 0.0   | 25.0         | 0.0        | 12.5       | 0.0  |     |

## 8.受注単価が後日変更になることがあるか

問8.得意先（発注元企業）との取引で受注単価が後日変更になることはありますか。（複数回答可）

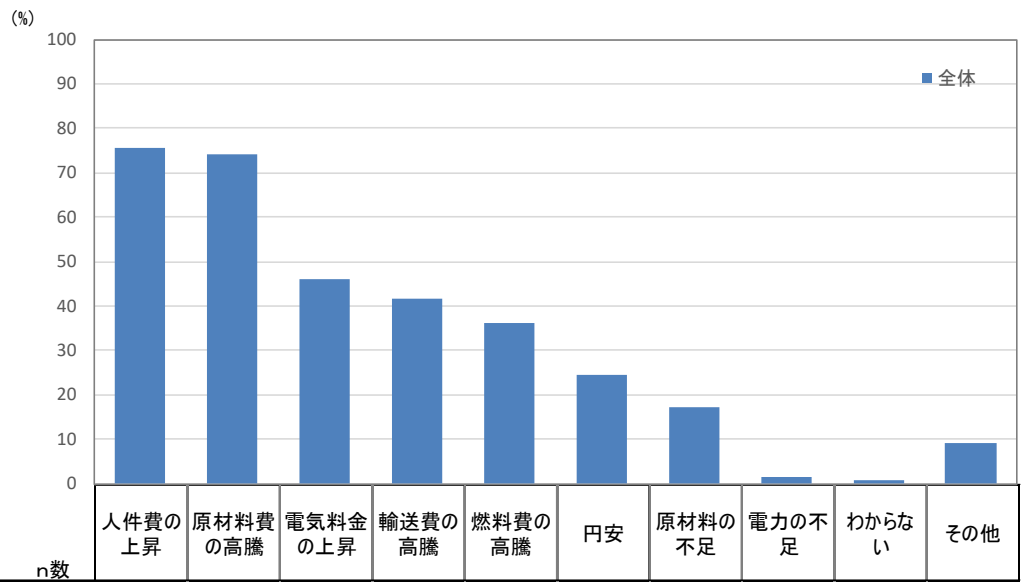
### 【その他の回答内容】

- ・仕様変更に伴う値上げ・値下げ
- ・条件変更による単価変更
- ・施工方法の変更や追加発注など
- ・条件値引き
- ・当初想定された頻度より少ないため、価格面で調整を行う時があった
- ・原材料価格の遡っての変更による
- ・料金が後から決まる
- ・採算が合わないときは上げて頂く
- ・弊社持出による引継業務の実施によるもの
- ・自動車集中購買価格変更に伴う値引き
- ・取引先との間で原価低減活動が6か月に1度あり、当初の受注単価から変更する場合がある

# 9.昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるもの

問9.昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるものを教えてください。（複数回答可）

- 昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるものを尋ねたところ、「人件費の上昇」が75.6%、「原材料の高騰」が73.9%となっており、この2項目が突出している。以下、「電気料金の上昇」（46.1%）、「輸送費の高騰」（41.8%）、「燃料費の高騰」（36.2%）、「円安」（24.4%）などが続いている。
- その他の回答は、「人手不足」「外注費等コスト増」「顧客の影響・景気低迷」などが挙げられている。



|       |                   | n数   | 人件費の上昇 | 原材料費の高騰 | 電気料金の上昇 | 輸送費の高騰 | 燃料費の高騰 | 円安   | 原材料の不足 | 電力の不足 | わからない | その他  |
|-------|-------------------|------|--------|---------|---------|--------|--------|------|--------|-------|-------|------|
| 全体    |                   | 414  | 75.6   | 73.9    | 46.1    | 41.8   | 36.2   | 24.4 | 17.1   | 1.4   | 0.7   | 9.2  |
| 業種    | 金属製品製造業           | 87   | 72.4   | 88.5    | 62.1    | 36.8   | 42.5   | 17.2 | 8.0    | 0.0   | 0.0   | 10.3 |
|       | 一般機械器具製造業         | 10   | 80.0   | 90.0    | 50.0    | 70.0   | 40.0   | 20.0 | 30.0   | 10.0  | 0.0   | 10.0 |
|       | その他の製造業           | 69   | 76.8   | 85.5    | 49.3    | 55.1   | 46.4   | 33.3 | 21.7   | 0.0   | 0.0   | 5.8  |
|       | 電気機械器具製造業         | 35   | 51.4   | 88.6    | 25.7    | 40.0   | 31.4   | 17.1 | 37.1   | 0.0   | 0.0   | 5.7  |
|       | 印刷・同関連業           | 28   | 82.1   | 96.4    | 60.7    | 57.1   | 35.7   | 17.9 | 10.7   | 0.0   | 0.0   | 17.9 |
|       | 生産用機械器具製造業        | 17   | 76.5   | 82.4    | 58.8    | 52.9   | 52.9   | 23.5 | 17.6   | 11.8  | 5.9   | 5.9  |
|       | プラスチック製品製造業       | 21   | 81.0   | 81.0    | 61.9    | 61.9   | 38.1   | 19.0 | 9.5    | 0.0   | 0.0   | 19.0 |
|       | 繊維・革製品製造業         | 5    | 60.0   | 100.0   | 40.0    | 40.0   | 20.0   | 40.0 | 60.0   | 0.0   | 0.0   | 20.0 |
|       | 輸送用機械器具製造業        | 6    | 83.3   | 66.7    | 66.7    | 33.3   | 50.0   | 0.0  | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 16.7 |
|       | ゴム製品製造業           | 7    | 71.4   | 71.4    | 42.9    | 71.4   | 57.1   | 42.9 | 0.0    | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
|       | 化学工業              | 8    | 62.5   | 100.0   | 62.5    | 87.5   | 50.0   | 62.5 | 37.5   | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
|       | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 8    | 75.0   | 75.0    | 50.0    | 37.5   | 37.5   | 12.5 | 37.5   | 0.0   | 0.0   | 25.0 |
|       | 情報通信機械器具製造業       | 5    | 60.0   | 80.0    | 40.0    | 60.0   | 40.0   | 60.0 | 60.0   | 0.0   | 0.0   | 20.0 |
|       | 情報通信業             | 83   | 83.1   | 22.9    | 27.7    | 12.0   | 13.3   | 26.5 | 6.0    | 3.6   | 1.2   | 7.2  |
| 建設業   | 25                | 88.0 | 84.0   | 24.0    | 48.0    | 44.0   | 24.0   | 32.0 | 0.0    | 4.0   | 4.0   |      |
| 従業員数別 | 5人以下              | 146  | 56.8   | 71.2    | 35.6    | 34.9   | 30.1   | 30.8 | 19.2   | 1.4   | 1.4   | 13.0 |
|       | 6人～20人            | 157  | 84.7   | 77.1    | 51.6    | 43.9   | 38.2   | 21.7 | 15.3   | 2.5   | 0.6   | 5.7  |
|       | 21人～50人           | 66   | 86.4   | 71.2    | 48.5    | 43.9   | 39.4   | 24.2 | 18.2   | 0.0   | 0.0   | 12.1 |
|       | 51人～100人          | 28   | 89.3   | 75.0    | 64.3    | 60.7   | 50.0   | 10.7 | 14.3   | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
|       | 101人以上            | 17   | 88.2   | 76.5    | 47.1    | 41.2   | 35.3   | 17.6 | 17.6   | 0.0   | 0.0   | 11.8 |
| 資本金別  | 300万円未満           | 38   | 42.1   | 65.8    | 44.7    | 28.9   | 31.6   | 28.9 | 18.4   | 0.0   | 5.3   | 10.5 |
|       | 300万円～1000万円未満    | 99   | 72.7   | 72.7    | 47.5    | 44.4   | 44.4   | 20.2 | 22.2   | 2.0   | 0.0   | 12.1 |
|       | 1000万円～2000万円未満   | 161  | 82.6   | 73.9    | 49.1    | 41.0   | 31.7   | 24.8 | 14.3   | 0.0   | 0.6   | 9.3  |
|       | 2000万円～5000万円未満   | 85   | 80.0   | 75.3    | 42.4    | 45.9   | 38.8   | 28.2 | 17.6   | 4.7   | 0.0   | 8.2  |
|       | 5000万円～1億円未満      | 23   | 82.6   | 87.0    | 30.4    | 43.5   | 26.1   | 17.4 | 8.7    | 0.0   | 0.0   | 0.0  |
|       | 1億円以上             | 8    | 62.5   | 75.0    | 62.5    | 37.5   | 50.0   | 25.0 | 25.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0  |

## 9.昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるもの

問9.昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるものを教えてください。（複数回答可）

### 【その他の回答内容】

#### <人手不足・採用難>

- ・人材不足（6件）
- ・人材（2件）
- ・人材採用が難航
- ・人材採用困難によるマンパワー不足
- ・経験者採用の難航
- ・中小零細企業に人が集まらない
- ・後継者・人手不足
- ・後継者不足・業界全体で後期高齢を迎えている現役社長の経営方針や理念形骸化

#### <コスト増>

- ・外注加工費の上昇
- ・外注先の生産能力低下
- ・外注先の廃業
- ・各資材費の高騰
- ・金メッキ費用の高騰
- ・工具等の高騰
- ・中国との貿易摩擦
- ・中国問題
- ・関税上昇

#### <顧客動向・景気低迷>

- ・コロナ以降の社会情勢の変化が激しく印刷物の相対的な量は減っている、更に受注価格に伸びが無い
- ・顧客動向
- ・客先の海外調達
- ・過去の事例に照らすと大不況により失注あるいは契約中断があった
- ・面識や取引関係のない業者でも、顧客のサプライチェーンに関わっていて、廃業により完成品が作れなくなった
- ・得意先製品のデジタル化による部品点数の減少による引き合い、受注の減少
- ・景気低迷・不景気

#### <低単価の仕事>

- ・取引先単価が上がるかどうか（年次予算が決まっていると単価交渉に応じてもらえないケースが多いので）
- ・昔ながらの安すぎるコストから抜け出せない

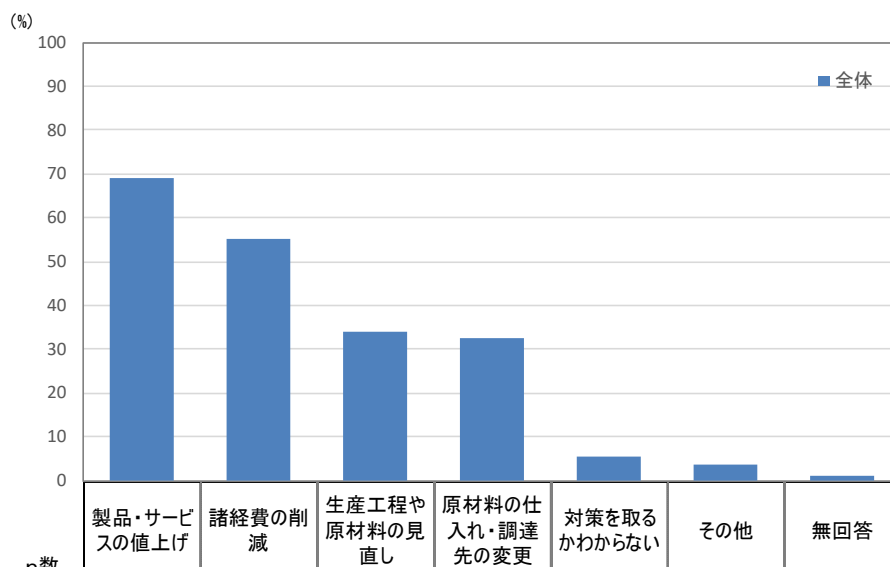
#### <その他>

- ・安全管理や事前申請書類等の手続き、IT関連の業務効率化
- ・国税及び地方税全般が意外と重荷(25%)。顧客に対する主な値上げ要因は、税負担分を転嫁して純利益を増やすため

# 10.コスト上昇や供給制約等に対する対策

問10.コスト上昇や供給制約等に対し、貴社ではどのような対策を取っていますか・取る予定ですか。（複数回答可）

- コスト上昇や供給制約等に対してどのような対策を取っているか、取る予定かを尋ねたところ、「製品・サービスの値上げ」が68.8%で最も高く、次いで、「諸経費の削減」が55.1%、「生産工程や原材料の見直し」が33.8%、「原材料の仕入れ・調達先の変更」が32.4%で続いている。
- その他の回答は、「新規事業」「販路開拓」「人件費の抑制」「生産性向上」などの意見が見られる。



|       |                   | n数   | 製品・サービスの値上げ | 諸経費の削減 | 生産工程や原材料の見直し | 原材料の仕入れ・調達先の変更 | 対策を取るかわからない | その他  | 無回答 |
|-------|-------------------|------|-------------|--------|--------------|----------------|-------------|------|-----|
| 全体    |                   | 414  | 68.8        | 55.1   | 33.8         | 32.4           | 5.6         | 3.6  | 1.0 |
| 業種    | 金属製品製造業           | 87   | 71.3        | 52.9   | 41.4         | 39.1           | 2.3         | 4.6  | 0.0 |
|       | 一般機械器具製造業         | 10   | 80.0        | 40.0   | 50.0         | 60.0           | 0.0         | 0.0  | 0.0 |
|       | その他の製造業           | 69   | 72.5        | 52.2   | 37.7         | 34.8           | 4.3         | 4.3  | 1.4 |
|       | 電気機械器具製造業         | 35   | 82.9        | 42.9   | 31.4         | 37.1           | 5.7         | 2.9  | 0.0 |
|       | 印刷・同関連業           | 28   | 85.7        | 75.0   | 57.1         | 35.7           | 3.6         | 7.1  | 0.0 |
|       | 生産用機械器具製造業        | 17   | 64.7        | 64.7   | 47.1         | 41.2           | 5.9         | 0.0  | 0.0 |
|       | プラスチック製品製造業       | 21   | 71.4        | 61.9   | 61.9         | 33.3           | 9.5         | 4.8  | 0.0 |
|       | 繊維・革製品製造業         | 5    | 80.0        | 0.0    | 20.0         | 0.0            | 0.0         | 20.0 | 0.0 |
|       | 輸送用機械器具製造業        | 6    | 100.0       | 33.3   | 50.0         | 16.7           | 0.0         | 0.0  | 0.0 |
|       | ゴム製品製造業           | 7    | 57.1        | 42.9   | 14.3         | 14.3           | 14.3        | 0.0  | 0.0 |
|       | 化学工業              | 8    | 87.5        | 37.5   | 62.5         | 50.0           | 0.0         | 0.0  | 0.0 |
|       | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 8    | 87.5        | 87.5   | 37.5         | 25.0           | 0.0         | 0.0  | 0.0 |
|       | 情報通信機械器具製造業       | 5    | 60.0        | 60.0   | 40.0         | 60.0           | 0.0         | 0.0  | 0.0 |
|       | 情報通信業             | 83   | 48.2        | 59.0   | 9.6          | 15.7           | 10.8        | 3.6  | 2.4 |
| 建設業   | 25                | 60.0 | 60.0        | 8.0    | 36.0         | 8.0            | 0.0         | 4.0  |     |
| 従業員数別 | 5人以下              | 146  | 59.6        | 50.7   | 22.6         | 30.1           | 10.3        | 5.5  | 0.7 |
|       | 6人～20人            | 157  | 75.8        | 56.7   | 38.2         | 33.8           | 2.5         | 3.8  | 0.0 |
|       | 21人～50人           | 66   | 66.7        | 56.1   | 39.4         | 31.8           | 4.5         | 1.5  | 1.5 |
|       | 51人～100人          | 28   | 75.0        | 60.7   | 64.3         | 46.4           | 3.6         | 0.0  | 3.6 |
|       | 101人以上            | 17   | 82.4        | 64.7   | 17.6         | 17.6           | 0.0         | 0.0  | 5.9 |
| 資本金別  | 300万円未満           | 38   | 55.3        | 52.6   | 21.1         | 18.4           | 15.8        | 5.3  | 0.0 |
|       | 300万円～1000万円未満    | 99   | 67.7        | 55.6   | 30.3         | 36.4           | 4.0         | 7.1  | 0.0 |
|       | 1000万円～2000万円未満   | 161  | 70.2        | 52.2   | 39.8         | 31.1           | 6.2         | 3.1  | 1.2 |
|       | 2000万円～5000万円未満   | 85   | 72.9        | 56.5   | 35.3         | 37.6           | 1.2         | 1.2  | 2.4 |
|       | 5000万円～1億円未満      | 23   | 65.2        | 69.6   | 34.8         | 26.1           | 8.7         | 0.0  | 0.0 |
|       | 1億円以上             | 8    | 87.5        | 62.5   | 0.0          | 37.5           | 0.0         | 0.0  | 0.0 |

### 【その他の回答内容】

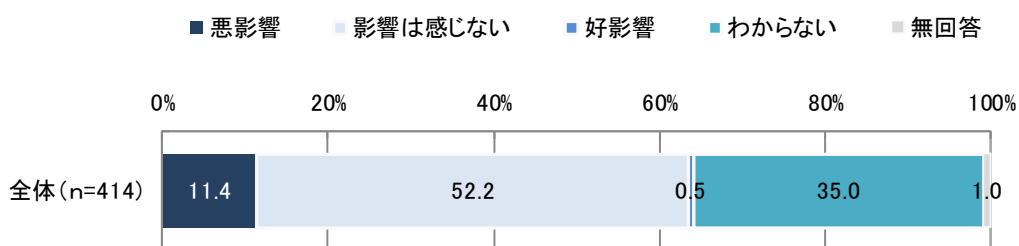
- ・ 新事業を展開する（2件）
- ・ 梱包方法改善
- ・ 受注単価の見直し及び人材の採用強化
- ・ 得意先との価格交渉
- ・ 親会社との合併
- ・ 人件費抑制
- ・ 単純値上げではなく、付加価値を付けての値上げを試みている
- ・ 次世代の加工機やソフトウェアに投資をし生産性の向上を図る
- ・ 役員の給料を下げる

# 11.米国関税措置の影響

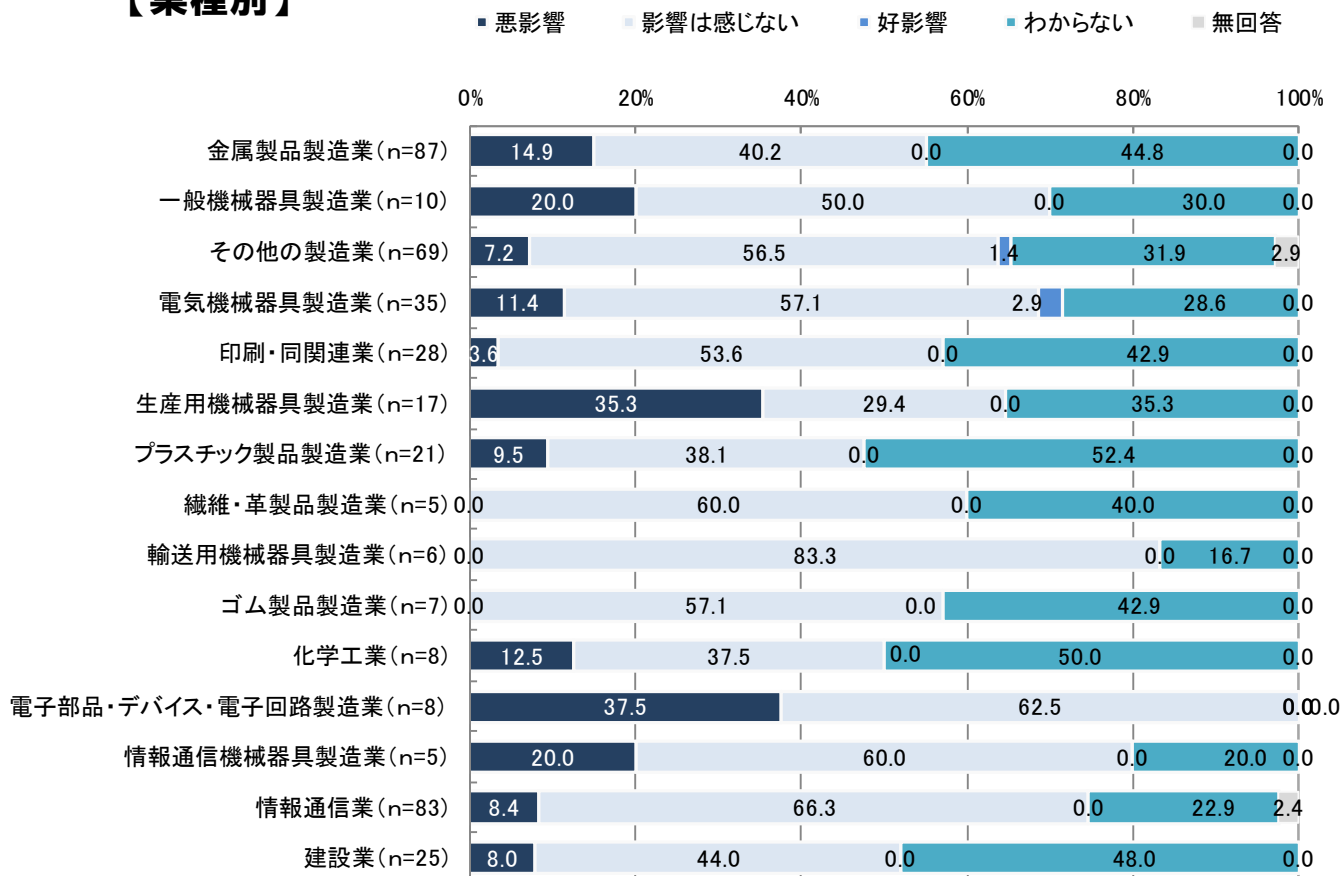
問11.米国関税措置の影響は受けていますか。

■ 米国関税措置の影響を受けているかを尋ねたところ、「影響は感じない」が52.2%、「わからない」が35.0%、「悪影響」が11.4%、「好影響」が0.5%となった。

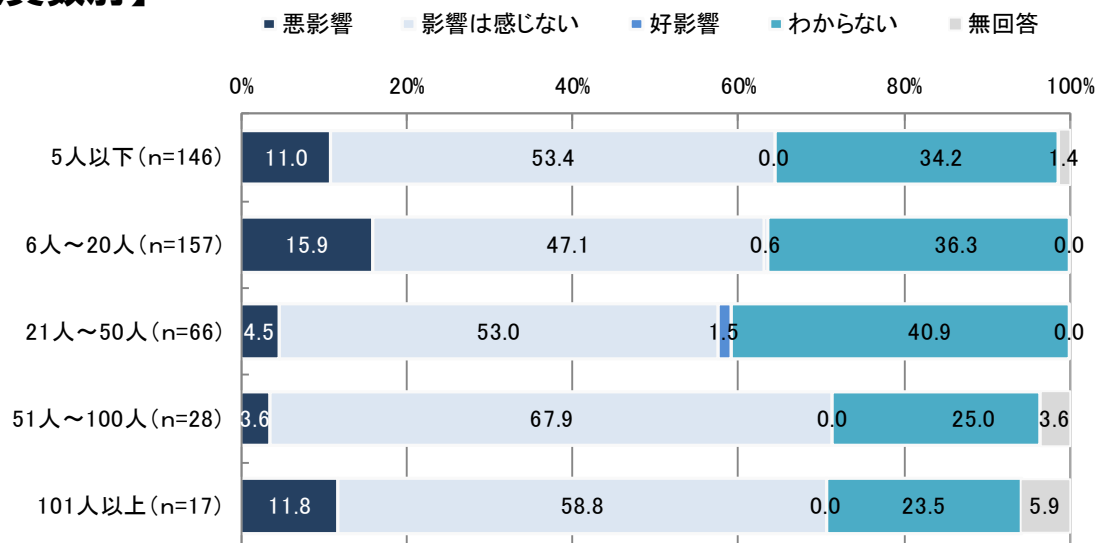
## 【全体】



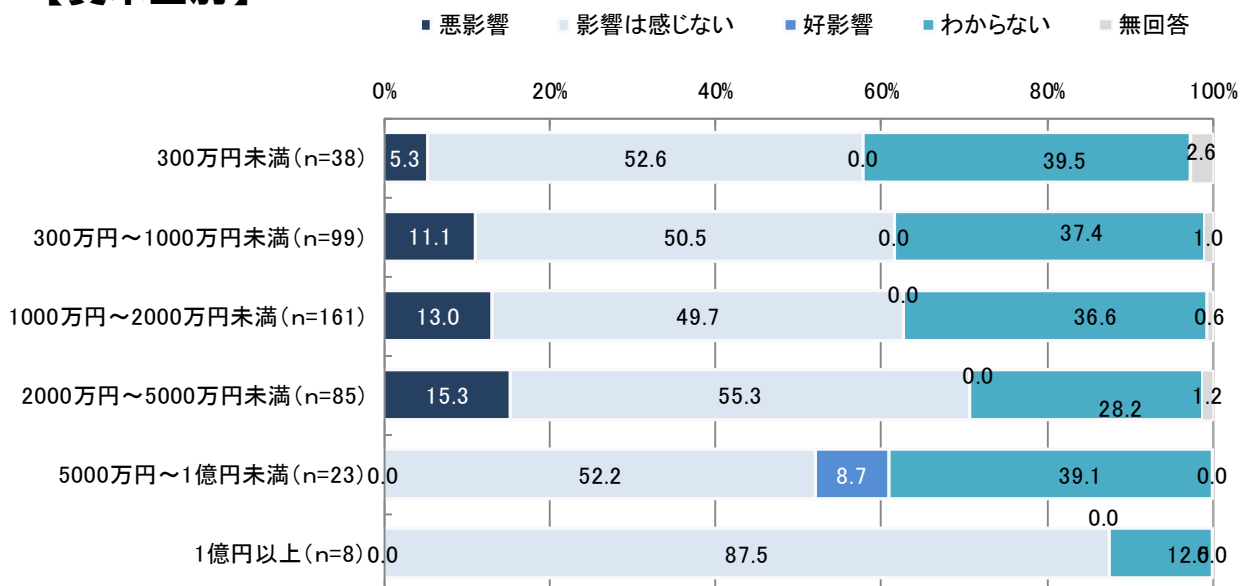
## 【業種別】



## 【従業員数別】



## 【資本金別】



# 11. 米国関税措置の影響

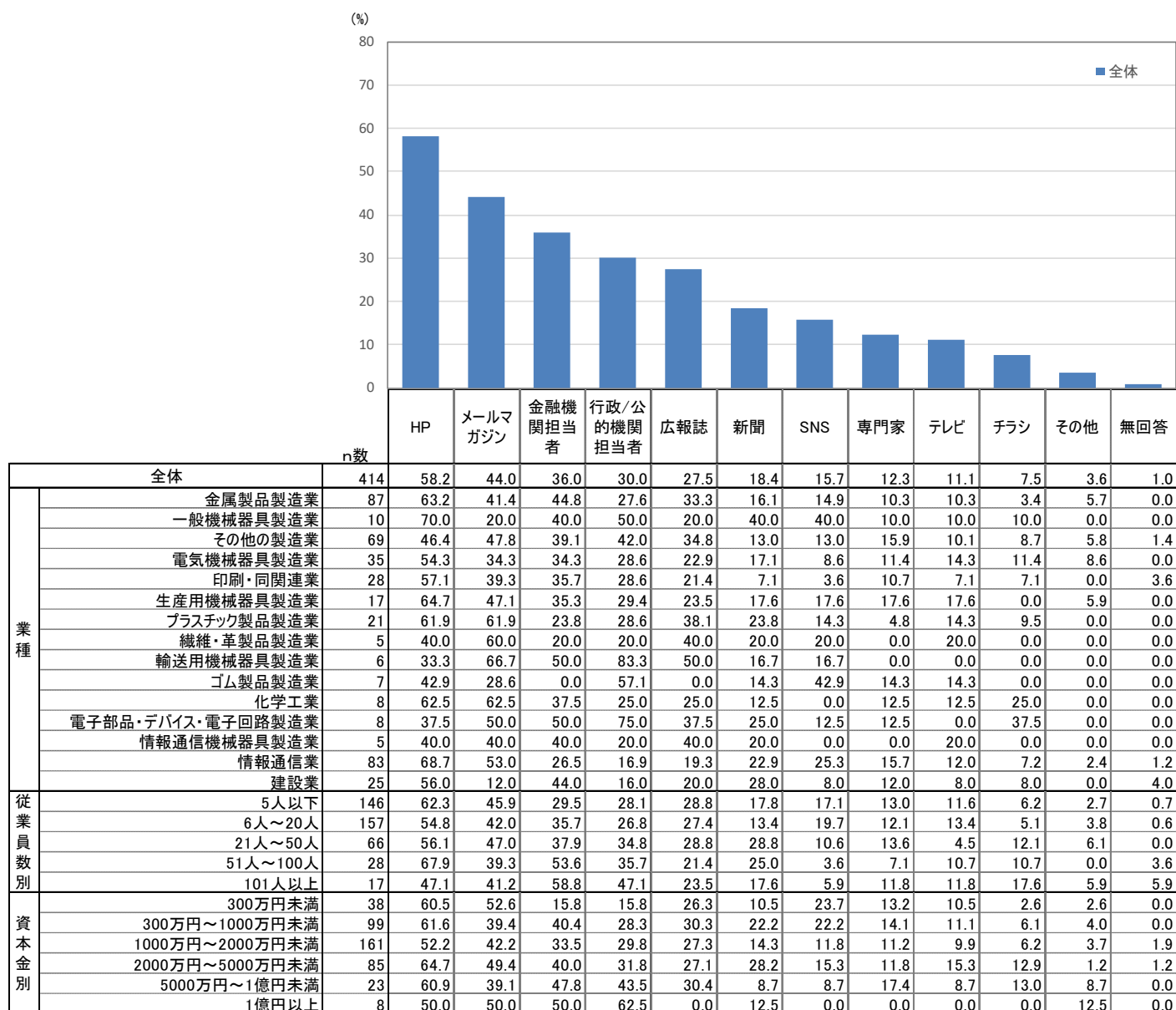
問11. 米国関税の影響について、具体的に教えてください。

- ・ 自動車関連の受注が激減した（6件）
- ・ 受注減（5件）
- ・ 米国向け輸出の減少（2件）
  
- ・ 2025年当初の受注予定がトランプ関税の話が出てから急激に縮小して売上、利益が下方修正した
- ・ アメリカ製品が中国・台湾の部品を使っている場合、値上がりが発生
- ・ エンドユーザが多面で影響を受け、取引先（元受企業／当社顧客）への依頼が一部停止
- ・ これまで関税がかからなかったアクセサリ（貴金属ジュエリーではない）も関税対象となり、受注数が減少
- ・ ニューヨークの取引先からの依頼が一旦休止し、その後戻ったが今後の不安はある
- ・ 化粧品関係の受注量が減少した
- ・ 海外からの仕入れにおいては影響は少ないが、お客様からの受注には影響が大きい
- ・ 間接的に物価上昇や入手困難品が発生している
- ・ 関税の影響で複数国で投資及びリスクが分散され、商品を販売する機会が増え、業績が向上した
- ・ 関税率が確定していない時、受注の波が大きかった
- ・ 関税率が決定するまでの間は、受注が止まり、税率決定後は明らかに受注量が減った
- ・ 資機材の値上がり
- ・ 客先からの受注量が変動的である
- ・ 客先は主に生産用設備機械の製造であるため設備投資が見送られている
- ・ 顧客の投資が減少し、弊社の受注が減った
- ・ 今のところ、主要生産品での大きな影響はないが、一部米国向け油田掘削関係の仕事量が大幅な減少した
- ・ 今期(3月末)の発注は見送られ、来期になった（11月時点）
- ・ 昨年年初から秋まで受注が減ったが、昨年秋からは、回復傾向にある
- ・ 自動車関連の仕事が大幅に減り、安い同業他社へ仕事が回ってしまうようになった
- ・ 取引先の生産工場の生産品が他工場変更となる
- ・ 直接的影響ではない為、逆に円安による外資からの受注は好調だったりもする
- ・ 製造業の取引先からの発注見合わせ
- ・ 中国から輸入した部品を使用した場合関税が増える為、国内生産に変えている傾向がある
- ・ 直接の影響は少ないが、元請会社の売上等に影響し、遠因となる
- ・ 中国メーカーに依存していたメーカーから当社への発注件数、金額が増えた
- ・ 輸出する際にEMSが使用できなくなった為、輸送コストが増えた
- ・ 輸出を行っている得意先からの受注減少や輸出品に関する価格相談
- ・ 輸出関連の客先については好影響であるが、原材料等の海外からの調達は円安の関係で価格高騰している

## 12. 中小企業支援策に関する情報手段

問12. 中小企業支援策に関する情報をどのように収集していますか。（複数回答可）

■ 中小企業支援策に関する情報をどのように収集しているかを尋ねたところ、「HP」が58.2%で最も高い。以下、「メールマガジン」（44.0%）、「金融機関担当」（36.0%）、「行政/公的機関担当者」（30.0%）、「広報誌」（27.5%）、「新聞」（18.4%）、「SNS」（15.7%）などが続いている。



### 【その他の回答内容】

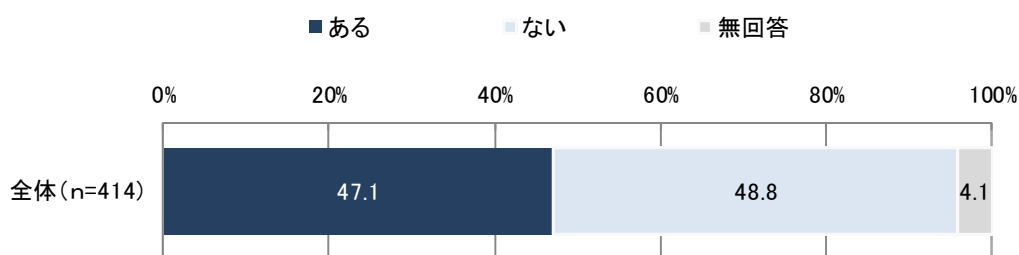
- ・ 工業団体・業界団体（4件）
- ・ 東京都中小企業振興公社（2件）
- ・ 商工会議所（2件）
- ・ 取引のある機械販売会社、メーカーの営業担当者
- ・ インターネット

# 13.協力企業探し（発注側）のニーズ

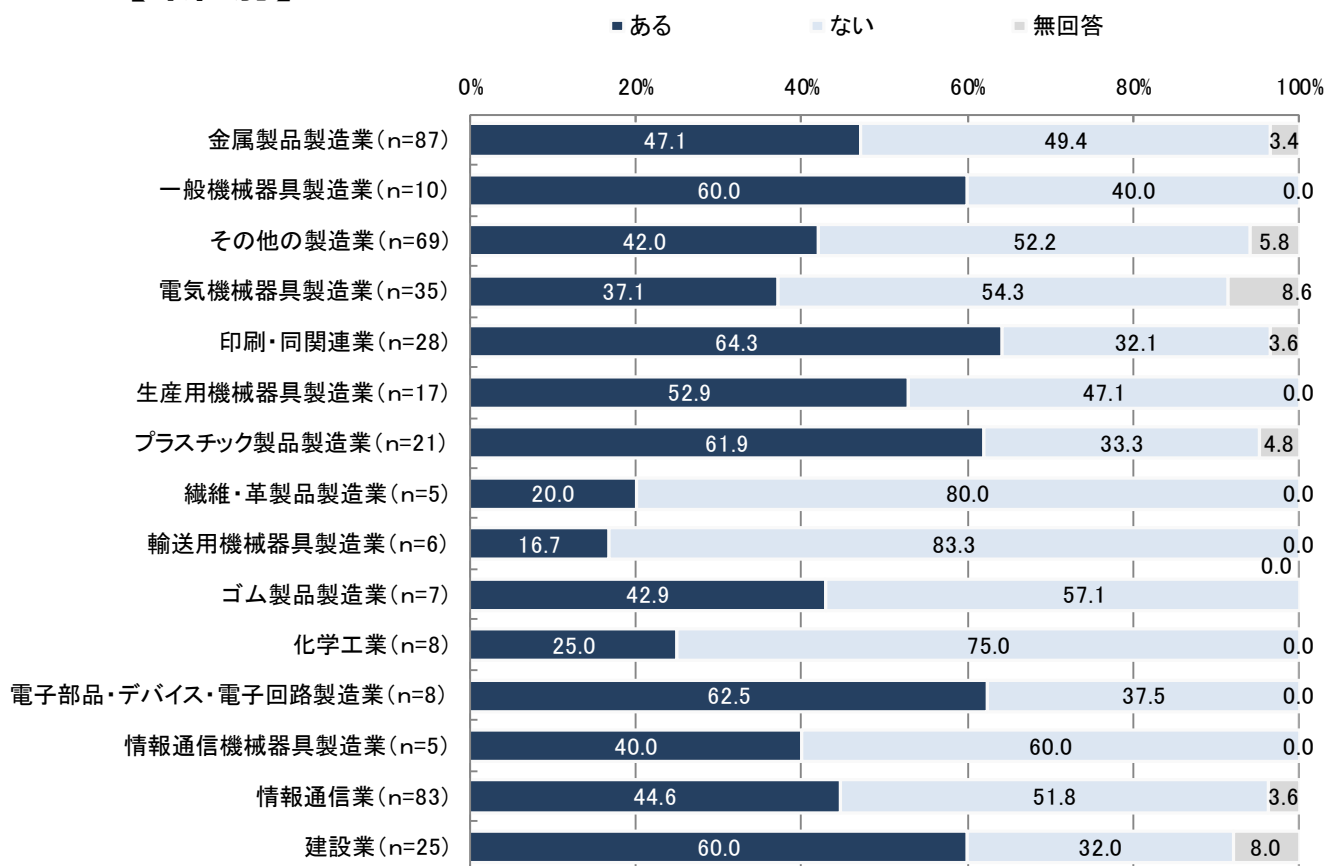
問13.現在、協力企業探し（発注側）のニーズはありますか。

- 協力企業探し（発注側）のニーズがあるかを尋ねたところ、「ある」が47.1%、「ない」が48.8%となっている。
- 資本金別で見ると、資本金額が1,000万円以上の企業は、1,000万円未満の企業と比較して「ある」比率が高い傾向が見られる。

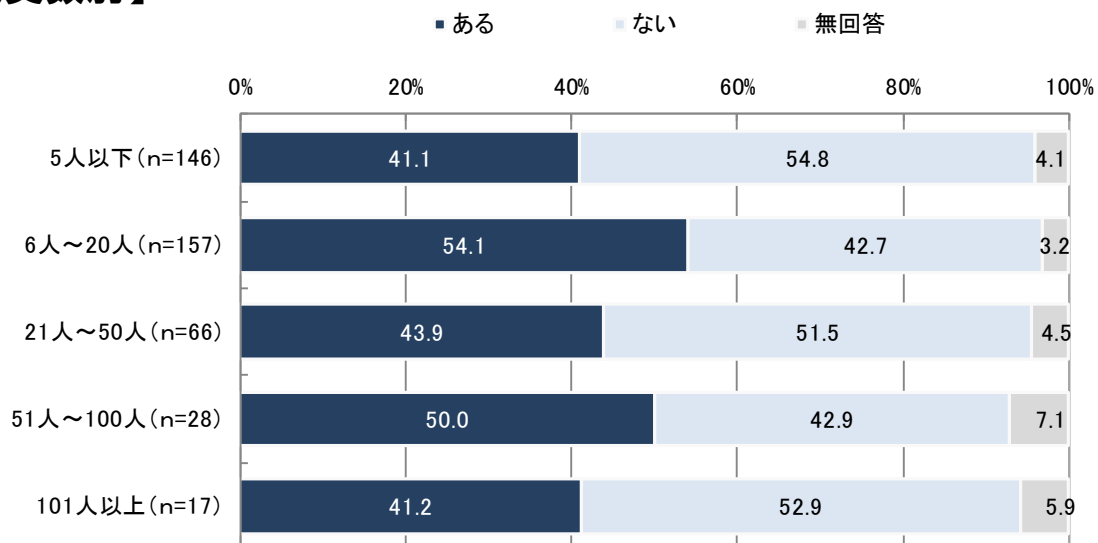
## 【全体】



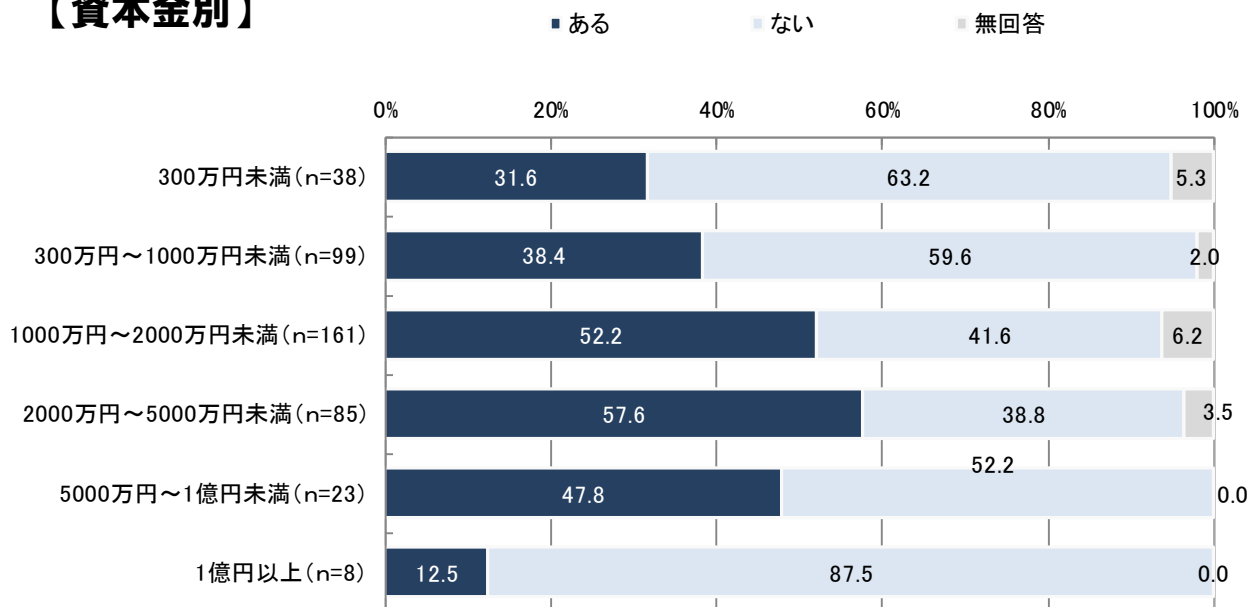
## 【業種別】



## 【従業員数別】



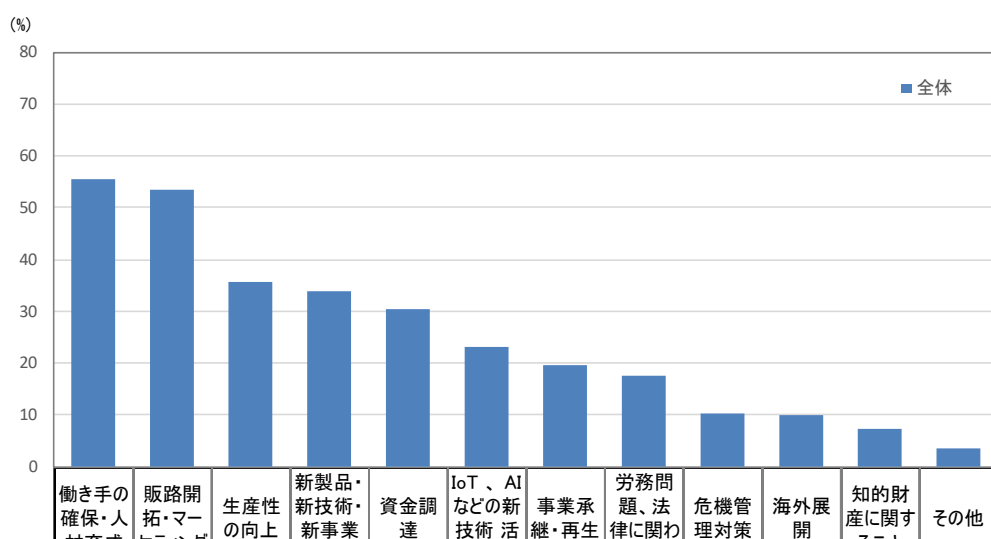
## 【資本金別】



# 14. 経営全般に関するお困りごと

問14.現在、経営全般に関するお困りごとはありますか。お困りごとがある場合、どのような内容かを以下からご選択の上、自由記述欄に具体的な内容をご記載ください。（複数回答可）

■ 経営全般に関するお困りごとがあるか尋ねたところ、「働き手の確保・人材育成」（55.6%）、「販路開拓・マーケティング」（53.4%）の2項目が5割以上を占めている。以下、「生産性の向上」（35.5%）、「新製品・新技術・新事業の開発」（33.8%）、「資金調達」（30.4%）、「IoT、AIなどの新技術活用」（23.2%）、「事業承継・再生」（19.6%）、「労務問題、法律に関わる問題」（17.4%）、「危機管理対策」（10.1%）までが1割以上で続いている。



|        |                   | n数   | 働き手の確保・人材育成 | 販路開拓・マーケティング | 生産性の向上 | 新製品・新技術・新事業の開発 | 資金調達 | IoT、AIなどの新技術活用 | 事業承継・再生 | 労務問題、法律に関わる問題 | 危機管理対策 | 海外展開 | 知的財産に関すること | その他  |
|--------|-------------------|------|-------------|--------------|--------|----------------|------|----------------|---------|---------------|--------|------|------------|------|
| 全体     |                   | 414  | 55.6        | 53.4         | 35.5   | 33.8           | 30.4 | 23.2           | 19.6    | 17.4          | 10.1   | 9.9  | 7.2        | 3.6  |
| 業種     | 金属製品製造業           | 87   | 57.5        | 50.6         | 49.4   | 34.5           | 35.6 | 25.3           | 18.4    | 18.4          | 9.2    | 8.0  | 9.2        | 5.7  |
|        | 一般機械器具製造業         | 10   | 60.0        | 40.0         | 50.0   | 20.0           | 10.0 | 20.0           | 30.0    | 20.0          | 20.0   | 0.0  | 0.0        | 10.0 |
|        | その他の製造業           | 69   | 55.1        | 52.2         | 43.5   | 43.5           | 36.2 | 24.6           | 18.8    | 15.9          | 8.7    | 13.0 | 11.6       | 2.9  |
|        | 電気機械器具製造業         | 35   | 37.1        | 54.3         | 34.3   | 34.3           | 14.3 | 8.6            | 14.3    | 11.4          | 2.9    | 8.6  | 2.9        | 2.9  |
|        | 印刷・関連業            | 28   | 53.6        | 85.7         | 46.4   | 35.7           | 28.6 | 32.1           | 28.6    | 14.3          | 10.7   | 25.0 | 7.1        | 7.1  |
|        | 生産用機械器具製造業        | 17   | 76.5        | 58.8         | 35.3   | 35.3           | 35.3 | 17.6           | 11.8    | 23.5          | 11.8   | 0.0  | 0.0        | 0.0  |
|        | プラスチック製品製造業       | 21   | 61.9        | 47.6         | 28.6   | 33.3           | 14.3 | 14.3           | 23.8    | 4.8           | 0.0    | 14.3 | 9.5        | 0.0  |
|        | 繊維・革製品製造業         | 5    | 20.0        | 40.0         | 20.0   | 60.0           | 0.0  | 0.0            | 20.0    | 0.0           | 0.0    | 0.0  | 20.0       | 0.0  |
|        | 輸送用機械器具製造業        | 6    | 33.3        | 33.3         | 66.7   | 16.7           | 33.3 | 33.3           | 33.3    | 16.7          | 16.7   | 0.0  | 0.0        | 0.0  |
|        | ゴム製品製造業           | 7    | 57.1        | 42.9         | 42.9   | 28.6           | 28.6 | 71.4           | 57.1    | 42.9          | 14.3   | 28.6 | 0.0        | 0.0  |
|        | 化学工業              | 8    | 75.0        | 75.0         | 37.5   | 75.0           | 12.5 | 37.5           | 0.0     | 12.5          | 37.5   | 12.5 | 0.0        | 0.0  |
|        | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 8    | 62.5        | 50.0         | 37.5   | 25.0           | 25.0 | 0.0            | 25.0    | 0.0           | 12.5   | 0.0  | 0.0        | 0.0  |
|        | 情報通信機械器具製造業       | 5    | 20.0        | 60.0         | 20.0   | 40.0           | 80.0 | 40.0           | 40.0    | 20.0          | 20.0   | 0.0  | 0.0        | 0.0  |
|        | 情報通信業             | 83   | 53.0        | 56.6         | 15.7   | 30.1           | 34.9 | 21.7           | 16.9    | 20.5          | 10.8   | 9.6  | 8.4        | 4.8  |
| 建設業    | 25                | 76.0 | 28.0        | 16.0         | 8.0    | 28.0           | 28.0 | 16.0           | 28.0    | 16.0          | 4.0    | 4.0  | 0.0        |      |
| 従業員数別  | 5人以下              | 146  | 33.6        | 65.8         | 24.7   | 35.6           | 40.4 | 23.3           | 20.5    | 11.6          | 4.8    | 11.6 | 8.2        | 2.7  |
|        | 6人～20人            | 157  | 64.3        | 49.7         | 38.9   | 29.9           | 29.9 | 23.6           | 26.1    | 19.7          | 13.4   | 7.6  | 6.4        | 3.8  |
|        | 21人～50人           | 66   | 72.7        | 36.4         | 40.9   | 27.3           | 22.7 | 19.7           | 9.1     | 21.2          | 12.1   | 9.1  | 7.6        | 7.6  |
|        | 51人～100人          | 28   | 67.9        | 50.0         | 42.9   | 53.6           | 17.9 | 32.1           | 7.1     | 28.6          | 17.9   | 7.1  | 7.1        | 0.0  |
| 101人以上 | 17                | 76.5 | 52.9        | 64.7         | 47.1   | 0.0            | 17.6 | 11.8           | 11.8    | 5.9           | 23.5   | 5.9  | 0.0        |      |
| 資本金別   | 300万円未満           | 38   | 31.6        | 63.2         | 26.3   | 47.4           | 44.7 | 23.7           | 23.7    | 10.5          | 7.9    | 5.3  | 13.2       | 0.0  |
|        | 300万円～1000万円未満    | 99   | 48.5        | 51.5         | 31.3   | 30.3           | 33.3 | 24.2           | 21.2    | 14.1          | 9.1    | 8.1  | 6.1        | 5.1  |
|        | 1000万円～2000万円未満   | 161  | 60.2        | 54.0         | 37.3   | 29.8           | 27.3 | 25.5           | 20.5    | 17.4          | 8.7    | 10.6 | 7.5        | 4.3  |
|        | 2000万円～5000万円未満   | 85   | 63.5        | 50.6         | 38.8   | 34.1           | 32.9 | 23.5           | 18.8    | 22.4          | 15.3   | 8.2  | 5.9        | 3.5  |
|        | 5000万円～1億円未満      | 23   | 60.9        | 52.2         | 39.1   | 47.8           | 13.0 | 8.7            | 8.7     | 26.1          | 13.0   | 21.7 | 8.7        | 0.0  |
| 1億円以上  | 8                 | 62.5 | 50.0        | 50.0         | 50.0   | 12.5           | 0.0  | 0.0            | 12.5    | 0.0           | 25.0   | 0.0  | 0.0        |      |